

平成30年度 予算の概要



平成30年4月
中核市ふくしま誕生

～元気あふれる新しいステージへ～



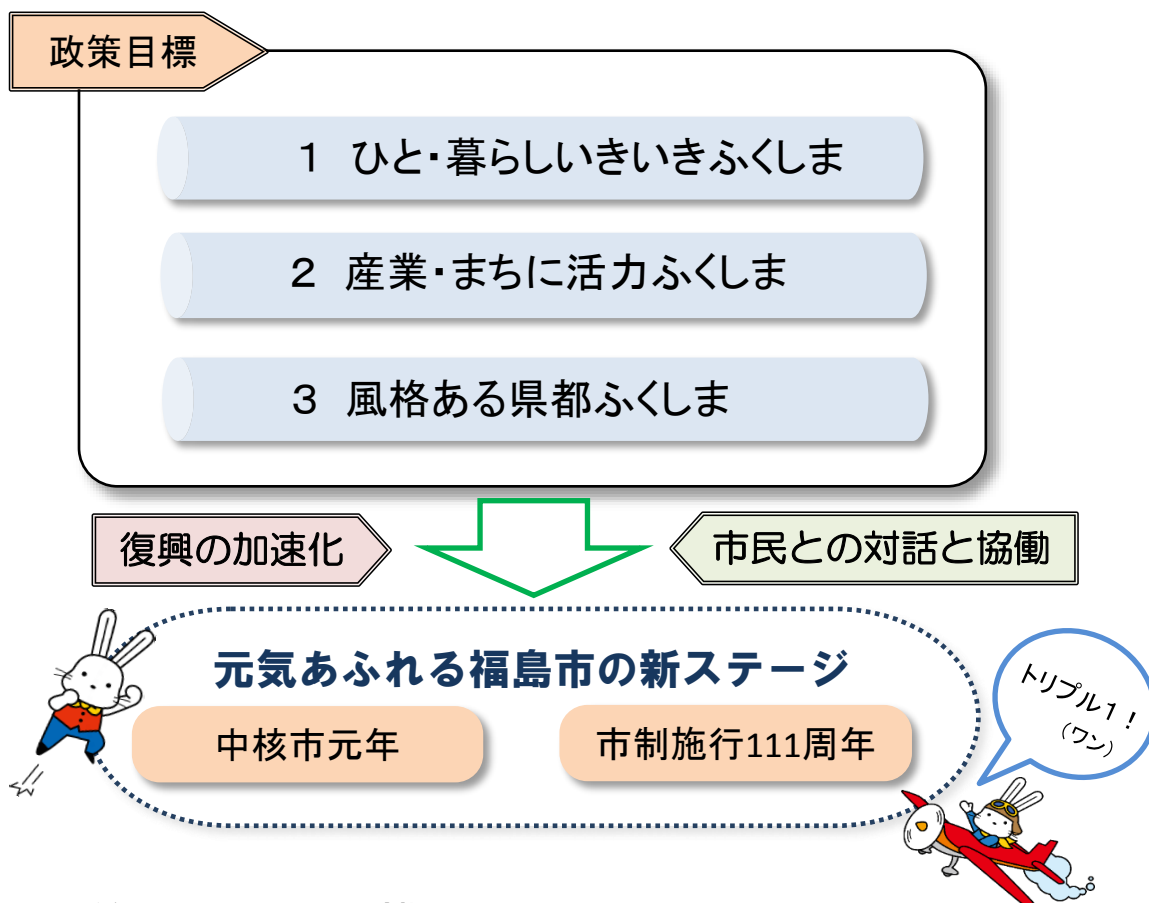
福島市
FUKUSHIMA CITY

《 目 次 》

	ページ
I 編 成 方 針	1
II 予 算 の 規 模	
1 会計別の当初予算額	1
III 一 般 会 計	
1 一般会計当初予算額	2
2 予算編成における財源確保の状況	3
3 歳入の状況	4
4 歳出の状況	6
(主要事業の紹介)	
ひと・暮らしいきいきふくしま	10
産業・まちに活力ふくしま	30
風格ある県都ふくしま	40
市民との協働によるまちづくり	44
中核市への移行による市民サービスの充実	46
IV 一般会計当初予算の内容及び財政資料	
1 科目別歳入予算	49
2 科目別歳出予算	50
3 自主・依存財源の内訳	51
4 性質別歳出予算	52
5 主な基金の状況	53
6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策経費 について	56
V 各 特 別 会 計	57
VI 各 事 業 会 計	
1 水道事業会計	58
2 下水道事業会計	59
3 農業集落排水事業会計	59

I 編 成 方 針

市民との良好な対話と協働の推進を基本に、東日本大震災及び原子力災害からの復興を加速するとともに、将来に向けて夢が持てる新しい福島の創生を確実に具現化するため、以下の3つの政策目標を中心に確実かつ迅速に取り組むほか、特に待機児童対策などに予算を重点配分しながら、健全な財政運営を基調として編成しました。



II 予 算 の 規 模

1 会計別の当初予算額

(単位:千円)

会計名	30年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	134,840,000	141,880,000	△7,040,000	△ 5.0
特別会計	55,876,905	61,503,317	△5,626,412	△ 9.1
水道事業会計	11,308,322	11,254,080	54,242	0.5
下水道事業会計	12,737,974	13,457,254	△719,280	△ 5.3
農業集落排水事業会計	301,860	300,312	1,548	0.5
合 計	215,065,061	228,394,963	△13,329,902	△ 5.8

※特別会計及び各事業会計については、57ページ以降に詳細を記載しています。

※特別会計の30年度には、新たに設置予定の母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計を含んでいます。

Ⅲ 一 般 会 計

1 一般会計当初予算額 **1,348億4,000万円**

(対前年比 △70億4,000万円 △5.0%)

◇うち除染関連事業費	34,504,000 千円
	(対前年比△9,353,000千円 21.3%減)
○ 除去土壌搬出等推進事業費	31,904,000 千円
○ 道路・ため池等放射性物質対策事業費	2,600,000 千円
◇うち中核市関連事業費	1,164,148 千円

★ 除染関連事業費を除いた当初予算額

福島市初の1,000億円超



1,003億3,600万円

(平成29年) 980億2,300万円

(対前年比 +23億1,300万円 +2.4%)

◇ 除染関連及び中核市関連事業費を除いた当初予算額

過去最高の積極型予算!

991億7,185万2千円

○一般会計当初予算額の推移

(単位:千円)

年度	予 算 額	対前年度 増減率	地方財政 計画伸率	歳出予算に含まれている 主 な 変 動 要 因
27年度	210,210,000	17.6	2.3	ふるさと除染実施事業費 +315億円
28年度	188,580,000	△ 10.3	0.6	ふるさと除染実施事業費 △230億円
29年度	141,880,000	△ 24.8	1.0	除染関連事業費 △523億円
30年度	134,840,000	△ 5.0	0.1	除染関連事業費 △93億円

2 予算編成における財源確保の状況

(1) 事務事業の見直し

経常的経費に一般財源「枠配分」方式を導入し、経費の節減を図るとともに、実績や効果を効率性、有効性等の観点から徹底検証し、限られた財源の有効活用に努めました。

⇒ **削減額** **約 235,000千円**

(2) 人件費の抑制

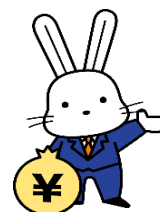
特別職の給料や一般職の退職手当見直しなど、市独自の給与抑制策を講じ、新たな行政需要に財源を振り向けました。

⇒ **削減額** **約 57,000千円**

(3) 各種基金の活用

財政調整基金をはじめとする各種基金を財源として有効に活用しました。

⇒	財政調整基金	800,000 千円
	減債基金	150,206 千円
	環境基金	337,573 千円
	スポーツ振興基金	265,000 千円
	子ども・子育て基金	160,914 千円
	産業振興基金	45,484 千円
	温泉地施設整備基金	21,000 千円
	その他の基金 (古関裕而音楽賞基金 ほか3基金)	11,772 千円
	計	1,791,949 千円



《参考》

○国及び地方財政計画との比較		
	予算増減率	うち一般歳出増減率
福島市	△ 5.0	△ 5.3
国	0.3	0.9
地方財政計画(通常分)	0.3	0.1
※(通常分と東日本大震災対応分の合計)	0.1	0.0

※地方財政計画とは

国の予算編成に合わせて作成される、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込み

3 歳入の状況

歳入予算は、市税及び地方交付税などの一般財源や国県支出金の確保をはじめ、基金や市債の活用を図るなど、可能な限り財源確保に努めました。

主な歳入科目の状況は以下のとおりです。

(1) 市税 402億円（対前年比 +18億円 +4.7%）

市民税は、個人市民税で雇用・所得環境の改善による課税所得及び課税人員の増加を反映し、4,600万円増の192億1,600万円を見込んでいます。

固定資産税は、償却資産において減収が見込まれるものの、土地の価格の上昇及び家屋における原子力災害の影響による補正の適用解除等により、17億5,480万円増の157億1,780万円を見込んでいます。

市たばこ税は、加熱式たばこへの移行や喫煙率の低下により、3億8,100万円減の18億4,700万円を見込んでいます。

都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、3億7,740万2千円増の25億6,420万円を見込んでいます。

(2) 地方交付税 117億5,000万円（対前年比 △1億1,000万円 △0.9%）

※震災復興特別交付税を除くと、105億円（対前年同額）

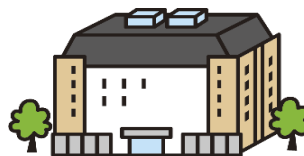
普通交付税は、市税の大幅な増収により減額とはなるものの、中核市移行に伴う増額により、全体としては1億円減の95億円を見込んでいます。

また、特別交付税は1億円増の10億円、復興にかかる特別な財政需要に対して措置される震災復興特別交付税は、1億1,000万円減の12億5,000万円をそれぞれ見込んでいます。

(3) 市債 103億5,700万円（対前年比 +11億4,900万円 +12.5%）

事業充当の市債は、新斎場整備事業や福島大学農学系教育研究組織設置支援事業、高機能消防指令システム更新整備事業、十六沼公園サッカー場整備事業、小・中学校のトイレ洋式化事業など対象事業が増加することから、10億4,900万円の増となります。

また、臨時財政対策債については、市税の大幅な増収により減額とはなるものの、中核市移行に伴う増額により、1億円増の38億円を見込んでいます。



○一般会計市債残高と臨時財政対策債借入額の推移

(単位:千円)

年度	年度末市債残高 (A)	うち臨時財政対策債 (B)	実質的な市債残高 (A) - (B)	備考	
				臨時財政対策債借入額	
14年度	97,927,994	1,100,000	96,827,994	700,000	
15年度	101,051,239	4,940,000	96,111,239	3,840,000	
16年度	96,380,214	6,940,000	91,440,214	2,000,000	
17年度	95,153,713	8,919,005	86,234,708	2,000,000	
18年度	91,675,447	11,158,481	80,516,966	2,300,000	
19年度	91,718,365	13,015,867	78,702,498	2,120,000	
20年度	92,331,051	15,726,925	76,604,126	2,102,400	H20～ 旧飯野町分含む
21年度	89,528,639	18,465,680	71,062,959	3,260,000	
22年度	89,166,395	23,386,307	65,780,088	5,580,000	
23年度	87,225,363	27,564,466	59,660,897	4,970,000	
24年度	85,723,646	32,205,738	53,517,908	5,550,000	
25年度	83,961,474	36,481,182	47,480,292	5,370,000	
26年度	83,690,010	39,719,770	43,970,240	4,660,000	
27年度	82,024,488	42,002,026	40,022,462	4,000,000	
28年度	80,970,133	43,305,115	37,665,018	3,360,000	
29年度 (見込み)	85,452,266	44,736,982	40,715,284	3,820,000	
30年度 (見込み)	88,308,491	45,861,185	42,447,306	3,800,000	

◆ 臨時財政対策債(平成13年度創設)

国から地方へ配分する地方交付税が不足するため、不足額の一部を地方公共団体の借金へ振り替えて補てんするために発行する地方債。返済額の100%が地方交付税で措置される。

◆ うち、「福島地方水道用水供給企業団出資債」の残高 10,801,853千円(実質的な市債の約25.4%)

摺上川ダムから受水し、水道水の安定供給を行う企業団への出資金に対する借入(S61～H17 26,855,400千円)。



4 歳出の状況

中核市元年を契機として、市民が愛する県都ふくしまが、大きく発展・飛躍できるよう復興を加速し、「元気あふれる、福島の新ステージ」に向かって滑走し離陸する「飛び立ちを実感できる予算」を編成しました。

当初予算の事業内容については、10ページ以降に記載していますが、主な施策事業について紹介します。

◎新規、○拡充

子どもたちを取り巻く諸課題にチャレンジ

待機児童の解消を目指します ～ 待機児童対策緊急パッケージ ～

1,393,468千円 【P10】

平成31年4月の保育定員370名拡大に向け、保育の受け皿拡大と保育士確保対策を強力に推し進めるとともに、緊急パッケージに基づく各対策事業の実施により、待機児童のさらなる解消を目指します。

〔保育の受け皿の拡大〕

○認可保育施設の整備推進	1,244,495千円
◎企業主導型保育事業の整備支援	3,940千円
◎私立幼稚園預かり保育事業への支援	12,870千円
◎保護者相談窓口の開設	2,446千円

〔保育士の確保〕

◎保育士をサポートする職員の雇用を支援	43,350千円
◎保育士相談窓口の開設	2,830千円
◎潜在保育士の確保と就労支援	71,535千円
◎UIJターン保育士就労支援	6,000千円



◎学校のトイレ洋式化を計画的に進めます ～ トイレ洋式化元年 ～

232,500千円 【P19】

学校のトイレ洋式化率80%を目標に、トイレ洋式化改修事業を4ヵ年計画で進め、子どもたちの学習環境を改善します。

※平成30年度は465基を改修予定(4ヵ年で1,619基改修予定)



○学校耐震化のスピードアップを図ります

1,079,377千円 【P18】

平成32年度末までに耐震化率95%を達成するため、学校耐震化事業を推進し、安全・安心な子どもたちの学習環境を整備します。

(国の補正予算を活用して事業費の一部を3月補正に前倒しします。)

産業・観光の振興により地域経済の活性化を推進します

福島大笹生IC周辺地区に新たな工業団地と「道の駅」を整備

576,318千円【P31】

交通の重要な結節点としての立地優位性を活かし、東北中央自動車道福島大笹生IC周辺地区に新たな工業団地を整備するとともに、地域振興の拠点として「道の駅」の整備を進めます。

- 新工業団地整備事業 526,118千円
- 地域振興施設「道の駅」整備事業 50,200千円



※企業立地の促進を図るため、用地取得等の各種助成制度を拡充します

- ◎転入支援助成金 転入常用雇用者1人につき 20万円
- ◎特定集積産業(健康産業及び食品加工業)の指定及び支援の拡充
用地取得助成金(工業団地) 50%→70%、(民有地) 5%→10%
操業奨励助成金、雇用奨励助成金 3年間→5年間 等

◎公共施設のトイレ洋式化を計画的に進めます

140,000千円【P34】

公共施設のトイレ洋式化率80%を目標に、トイレ洋式化改修事業を4ヵ年計画で進め、高齢者や障がい者、外国人旅行者等の利便性向上を図ります。

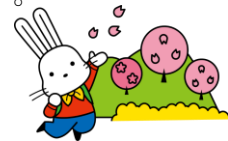
※平成30年度は87基を改修予定(4ヵ年で296基改修予定)

インバウンドの受け入れ体制強化等による観光交流人口の拡大

32,052千円【P31、35～36】

Wi-Fi環境の整備や観光案内所における多言語案内の実施など、インバウンド(訪日外国人旅行)の受入体制を強化します。また、国内外での観光プロモーション等により、本市の魅力を世界に発信します。

- インバウンド推進事業 17,305千円
- 魅力発信事業 5,177千円



本市の農産物・くだものを活用した加工品の開発・PR支援

7,248千円【P30、32】

本市産のくだものを活用した加工品のPR支援など、地元農産物活用による産業振興を図ります。また、食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による新製品の開発等に向けた研究を支援します。

- くだもの加工品支援事業 1,500千円
- 食品加工産業創出事業 1,460千円



○福島大学食農学類(仮称)の開設に向けた支援

725,400千円【P23】

人材養成の成果を産業振興につなげるため、平成31年4月に開学を目指す福島大学食農学類(仮称)の施設整備に要する費用を支援します。

健康づくりをさらに推進します

3,150,888千円【P14～16、23～24】

健康診査や予防接種事業のほか、新設する保健所の専門性を活かし、保健・福祉・医療の関係機関との連携をさらに進め、「ふくしま健康づくりプラン2018」に基づく新たな事業による市民の健康づくりを推進します。

また、地域包括ケアシステムのさらなる充実強化を図るとともに、高齢者の生きがいづくりと社会参加等を推進する「地域ふれあい元気づくり楽校」を開設するなど、健康長寿を目指します。

○保健計画推進事業	1,802千円
○夜間急病診療所運営事業	200,302千円
・地域医療確保対策事業	410,562千円
○地域包括ケアシステムと高齢者福祉の充実	864,153千円



安全で安心できる市民生活の向上を図ります

除去土壌を早期に搬出し、不安を解消します

34,504,000千円【P28】

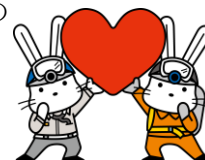
学校や住宅、農地等からの除去土壌搬出を進め、現場保管の早期解消等を行うとともに、道路側溝堆積物の撤去や、農業用ため池の放射性物質対策を行います。

- ・除去土壌搬出等推進事業 31,904,000千円
- ・道路、ため池等放射性物質対策事業 2,600,000千円

◎高機能消防指令システムの更新により、さらなる安全・安心を確保

540,330千円【P26】

迅速かつ的確な119番受信、指令、出動の体制を強化し、市民の安全・安心を確保するため、高機能消防指令システムを更新します。



有害鳥獣による農作物被害対策を強化します

43,963千円【P32】

サル・イノシシ対策専門員を増員し、イノシシ被害の大きい地区への電気柵の設置など、有害鳥獣による農作物被害対策を強化します。

- 有害鳥獣被害対策協議会・電気柵整備事業 28,163千円
- ・イノシシ捕獲対策事業 13,800千円
- ・鳥獣被害対策実施隊 2,000千円



公共施設の戦略的再編整備と 中心市街地のまちづくりに取り組みます

814,180千円【P40～41】

公共施設の戦略的再編整備の検討を進めるとともに、中心市街地のまちづくりを推進し、風格ある県都を目指します。

また、平成31年1月に予定している福島赤十字病院の新病院開院に向けて移転新築を支援します。

◎公共施設の戦略的再編整備検討事業	650千円
○中心市街地活性化推進事業	1,096千円
・八島町地区暮らし・にぎわい再生事業	456,334千円
・八島町地区周辺道路整備事業	17,000千円



オリンピック・パラリンピックを契機とした スポーツのまちづくりを推進します

1,147,295千円【P38～39】

野球・ソフトボール競技開催準備事業や事前キャンプ誘致事業、スイス連邦とのホストタウン交流事業等により、大会本番へ向けた機運を醸成するとともに、将来の地域の財産となる各種事業を行います。

また、福島体育館・武道館の再オープンや、十六沼公園内に天然芝サッカー場（2面）の整備を進めるなど、市民スポーツのさらなる振興を図ります。

○東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業	32,000千円
○福島体育館再整備事業	560,952千円
◎十六沼公園サッカー場整備事業	469,000千円



中核市への移行により市民サービスの充実を図ります

1,164,148千円【P46～47】

保健所を設置し、総合的な保健衛生サービスを提供することで、安全・安心で生涯をいきいきと暮らせるまちを目指すとともに、事務処理の迅速化・相談窓口の一本化等により、市民サービスの充実を図ります。

◎保健所の設置・運営	83,349千円
◎不法投棄等対策事業	5,738千円
◎小児慢性特定疾病対策等事業	59,500千円
◎特定不妊治療費助成事業	45,400千円
◎母子父子寡婦福祉資金貸付事業	11,366千円





1 ひと・暮らしいきいきふくしま

◎…新規事業 ○…一部新規、及び事業の拡充
(説明欄中下線の部分)

(1) 子どもと女性に魅力的なまち

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 待機児童解消の推進 【待機児童対策 緊急パッケージ】	1,393,468	 	
	(1) 保育の受け皿の拡大			
○	① 児童福祉施設等 整備事業	1,244,495	新たな保育施設の整備と、既存施設の改修等により、定員を拡大します。 (H29:3施設 ⇒ <u>H30:9施設</u>)	こども 未来
◎	② 企業主導型保育 支援事業	3,940	企業が設置する企業主導型保育施設(4施設)の経費の一部を補助します。	こども 未来
◎	③ 幼稚園預かり保育 支援事業	12,870	預かり保育実施のために専属の保育士等を雇用する私立幼稚園に対し、経費の一部を補助します。	こども 未来
◎	④ 保護者相談支援事業	2,446	保護者の相談業務を充実し、多様な保育サービスとのマッチング等を行います。	こども 未来
	(2) 保育士の確保			
◎	① 保育士宿舍借り上げ 支援事業	3,690	保育士の宿舍を借り上げる保育施設に対し、経費の一部を補助します。	こども 未来
◎	② 保育支援員雇用 支援事業	43,350	保育士の業務をサポートする支援員を雇用する保育施設に対し、経費の一部を補助します。	こども 未来
◎	③ 保育士相談支援事業	2,830	相談窓口の開設や研修の実施により、保育士の定着を図ります。	こども 未来
◎	④ 潜在保育士 就労支援事業	15,119	公立保育所において潜在保育士の実地研修を実施し、就労を支援します。	こども 未来
◎	⑤ 潜在保育士 確保対策事業	56,416	潜在保育士を保育補助者として雇用する私立保育所に対し、給与の一部を補助します。	こども 未来
◎	⑥ UIターン保育士 就労支援事業	6,000	県外から福島市に転入して就労する保育士に就労支援金を交付します。	こども 未来
◎	⑦ 求人情報・ 就労支援情報 発信事業	2,043	求人情報・就労支援情報等を積極的に発信し、保育士を確保します。	こども 未来
	(3) その他			
◎	① 待機児童対策 推進会議	269	待機児童対策について協議・検証する官民合同の会議を運営します。	こども 未来

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	2 子ども・子育て支援 新制度関連			
○	(1) 利用者支援事業	5,586	子育てコーディネーターを配置し、子育て家庭のニーズに応じた適切なサービスにかかる情報提供や相談、利用支援等を行います。 また、 <u>地域子育て支援センター等と連携し、新たに出張相談を実施</u> します。	こども 未来
	(2) 公立保育所運営	1,270,631	公立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、幼稚園と保育所での合同研修を実施します。	こども 未来
○	(3) 私立保育所運営	3,674,664	私立保育所における保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育を実施します。 (H29:30園 ⇒ H30:31園)	こども 未来
○	(4) 認定こども園運営	775,197	認定こども園における教育・保育のほか、延長保育や障がい児保育、一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育を実施します。 (H29:9園 ⇒ H30:10園)	こども 未来
○	(5) 私立幼稚園運営	113,434	私立幼稚園における教育のほか、預かり保育を実施します。 (2園が子ども・子育て支援新制度に移行)	こども 未来
○	(6) 地域型保育施設 運営	829,829	地域型保育施設における保育のほか、延長保育や障がい児保育を実施します。 (H29:16園 ⇒ H30:21園)	こども 未来
○	3 子育て世帯の負担 軽減	757,751	教育・保育施設等における市独自の保育料設定や、 <u>実費負担の一部助成等</u> により、子育て世帯の負担軽減を図ります。	こども ・ 教育
	4 認可化移行運営費 支援事業	33,312	スムーズな認可保育施設への移行を促進するため、移行経費の一部を補助します。	こども 未来
	5 私立幼稚園長時間 預かり保育事業	9,936	私立幼稚園で実施する長時間預かり保育に対し、経費の一部を補助します。	こども 未来
○	6 子育て世代包括 支援センター事業	9,430	子育て支援のワンストップ拠点である「子育て相談センター・えがお」において、全ての妊産婦を対象に、関係機関と連携しながら必要な支援を行います。 また、 <u>新たに親支援事業を実施し、子育ての不安解消、スキルアップを支援</u> します。	こども 未来



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	7 地域子育て支援 拠点事業	187,152	地域における子育て支援の拠点施設として、地域子育て支援センター(23施設)を設置し、子育て相談や情報提供、その他援助を行うための事業を実施します。	こども 未来
	8 こんにちは赤ちゃん 事業 	2,600	「こんにちは赤ちゃん応援隊」と保健師が連携して、生後4ヵ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や、地域で子どもが健やかに成長できるよう支援します。(隊員数:100名)	健康 福祉
	9 乳児・妊産婦等訪問 指導事業	669	保健師または助産師等が、乳児や妊産婦のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、支援します。	健康 福祉
	10 妊産婦健診事業	255,863	母親の産後1ヵ月健診を含む健診費用を16回まで助成します。	こども 未来
	11 産後ケア事業	1,918	産後にうつ傾向や育児不安を持つ産婦とその乳児に、医療機関等におけるショートステイやデイケアによる支援を提供し、適切な健康管理や育児不安の軽減を図ります。	こども 未来
	12 子育てこころの ケア事業	1,000	乳幼児の保護者を対象に学習会や個別相談を実施し、子育ての不安軽減を図ります。	健康 福祉
	13 児童虐待防止 推進事業	882	児童に対する虐待の早期発見・対応のため、関係機関とのネットワークを強化します。	こども 未来
◎	14 一般不妊治療費 助成事業	1,042	一般不妊治療(人工授精)にかかる費用の一部を助成します。	こども 未来
	15 子育て世帯応援に 係る手当	320,000	市独自に中学生以下の子ども1人当たり1万円の手当を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減と、子どもを産み育てやすい環境の整備を図ります。	こども 未来
	16 子ども医療費助成	1,242,072	乳幼児から高校生までの疾病の早期発見と治療を促進し、健やかな成長に寄与するため、医療費助成を実施します。	健康 福祉
	17 さんどパーク運営	34,000	安心して遊べる市民会館内の遊び場「さんどパーク」を運営し、子どもの体力・運動機能向上を図ります。	こども 未来

事業名	予算額	説明	担当部
18 元気アップ支援事業	109,000	保育所や私立幼稚園等において、子ども達の運動量確保と体力向上のための取り組みを実施し、健全育成を図ります。	こども未来
19 女性のワーク・ライフ・バランス推進事業	6,700	出産や育児等で離職した女性が再就職を希望する際に、就労型実習による支援を行い、働く女性のキャリアアップと安定的な雇用につなげます。	商工観光
20 働く女性応援企業認証事業	289	女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援等を積極的に行う企業を市独自の基準で認証し、広く公表することで、女性が活躍するまちづくりを推進します。	商工観光
21 女性の創業応援利子補給事業	1,361	女性が融資を受けて創業する際の利子を、2年間全額補助します。	商工観光
22 女性が輝くまちづくり推進事業	1,080	女性が活躍できるまちづくりを推進するため、企業・団体等で働く女性を対象に、働きやすい職場づくり、キャリアアップを支援する講座を開催します。	総務
23 女性相談事業	5,216	配偶者などからの暴力や自立支援など、女性からの相談に対応するため、女性相談員を配置します。	こども未来
24 女性教育事業	2,996	女性の地位の向上等を図るため、主体的に創造力と実践力を育む女性学級を各地区で開設するとともに、女性リーダーを育成するための研修会等を実施します。	教育委員会
25 ひとり親家庭自立支援給付金事業	7,564	資格取得費用等の一部助成により、ひとり親家庭の自立促進と生活安定を図ります。	こども未来
26 男女共同参画啓発事業	2,538	男女共生セミナーやトップセミナー等の開催、男女共同参画についてのメッセージ作品の募集・展示のほか、男女共生講座や出前講座の開催により、男女共同参画意識のさらなる醸成と啓発を図ります。	総務
27 男女共同参画指導者養成事業	594	企業や地域社会等において、男女共同参画を推進する「イクボス」などのリーダー的人材を養成するための講座を開催します。	総務
計	11,057,774		



(2)高齢者や障がい者が元気に過ごせるまち

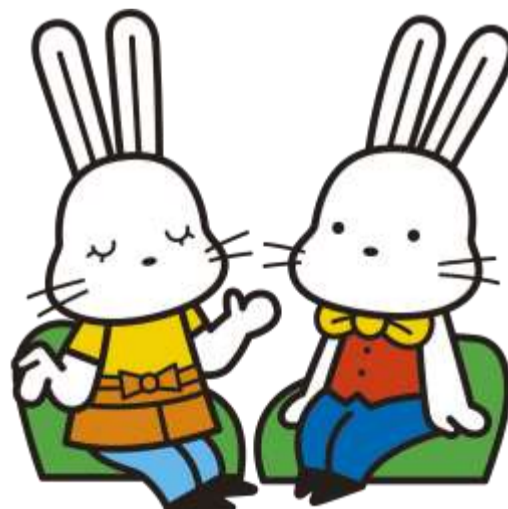
	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 地域包括ケアシステムの推進			
○	(1) 地域包括支援センター運営	322,171	地域包括ケアシステムの中核となる機関「地域包括支援センター」を運営します。 また、 <u>地域包括支援センターの圏域見直しを行い、新たに3センターを設置</u> します。 (H29:19センター ⇒ H30:22センター)	介護特会
○	(2) 地域包括支援センター機能強化事業	94,855	<u>新たに8地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者やその家族を支援する体制を強化</u> します。 (H29:14センター ⇒ H30:全22センター)	介護特会
○	(3) 生活支援体制整備事業	34,200	地域包括支援センター圏域に町内会や地域の団体などで構成する地域協議会を設置し、 <u>新たに10センターに地域支え合い推進員を配置</u> するなど、生活支援・介護サービスの提供体制構築を図ります。 (H29:12センター ⇒ H30:全22センター)	介護特会
◎	(4) 在宅医療・介護連携推進事業	18,855	市在宅医療・介護連携支援センターを市保健福祉センター内に設置し、往診や訪問看護を活用した在宅医療の普及啓発、医療と介護の連携を図ります。	介護特会
	2 路線バス等高齢者利用促進事業	194,364	公共交通機関の利用促進と高齢者の積極的な社会参加を図るため、75歳以上の市民や広域避難者を対象に市内路線バス及び福島交通飯坂線の運賃無料化を実施します。	都市政策
	3 ふくしまマスターズ大学事業	4,670	心身ともに健康な生活の増進や、活力あるコミュニティの形成、生涯学習の意識高揚を図るため、著名な講師による講演会を開催します。	教育委員会
	4 敬老会の開催	24,269	長寿を祝い敬老の意を表するため、市内27地区において敬老会を開催します。	健康福祉
	5 敬老祝金	13,965	88歳で5千円、100歳時に10万円の祝金を支給します。	健康福祉
	6 老人クラブ育成事業	11,419	高齢者の生きがい活動を支援するため、老人クラブの運営費等の一部を補助します。	健康福祉

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	7 アクティブシニアセンター・アオウゼ事業	32,549	生涯学習の推進と市民の交流促進、中心市街地の活性化を図るため、市民サポーターと協働で、一人でも気軽に参加できる講座やイベントを開催します。	商工観光
	8 温泉利用介護予防事業	25,205	市内の温泉旅館において、認知症予防等の専用プログラムを加えた介護予防のためのデイサービス事業を実施します。 	健康福祉
○	9 地域介護予防活動支援事業	4,423	地域包括支援センターと連携し、福島市版介護予防体操「いきいきもりん体操」を活用した住民主体による介護予防活動を行う通いの場の立ち上げを支援します。 また、 <u>高齢者の健康づくり、社会参加、生涯学習を推進する「地域ふれあい元気づくり楽校」</u> を開設します。	介護特会
○	10 介護予防普及啓発事業	6,815	情報紙や <u>介護予防標語入り保険証カバー</u> を作成し、介護予防の普及啓発を図ります。	介護特会
	11 緊急通報装置貸与事業	31,504	ひとり暮らし高齢者や重度障がい者に緊急通報装置を貸与し、急病や事故発生時に迅速に対応できる体制を整備します。	健康福祉
	12 ふれあい訪問収集事業 	7,122	自らごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯を対象に、安否確認を兼ねた戸別訪問収集を実施します。 (登録数 H29. 12月末現在:995世帯)	環境
○	13 福島市版オレンジプラン推進事業	3,254	介護マークの普及啓発や、認知症予防テキストの作成など、認知症高齢者やその家族、地域住民等を支援します。 また、 <u>認知症ケアパスの作成やイベントの開催等</u> により、認知症予防の普及啓発を図ります。	介護特会
	14 認知症初期集中支援推進事業	10,061	認知症高齢者とその家族への初期支援を集中的に行うためのチームを設置し、早期診断・対応に向けて支援します。	介護特会
	15 認知症高齢者見守り事業	1,032	専用QRコードを活用し、徘徊の心配のある認知症高齢者が警察等に保護された際に、早期に身元が判明できる体制を整備します。	介護特会



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	16 市民後見推進事業	5,081	権利擁護センターにおいて、認知症高齢者等の権利擁護や市民後見人支援体制の充実を推進します。	健康福祉
	17 高齢者虐待防止事業	372	高齢者に対する虐待の早期発見・対応のため、関係機関とのネットワークを強化します。	健康福祉
	18 介護マンパワーアップ支援事業	600	資格取得など職員の人材育成に積極的な介護事業所を支援し、介護職場のキャリアアップを促進します。	健康福祉
	19 地域優良賃貸住宅供給促進事業	17,367	中心市街地の人口拡大を図るため、高齢者を対象とした民間による地域優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助します。(43戸)	建設
	20 生活困窮者自立相談支援事業	21,378	生活困窮者が自立するための生活相談や住居確保給付金の支給、就労相談、ホームレスの実態調査・相談支援などを実施します。	健康福祉
	21 障害者自立支援事業	3,732,762	居宅介護、生活介護、就労支援等の事業を実施し、障がい者の日常生活と社会生活を支援します。	健康福祉
	22 自立支援医療	297,774	障がい児・者の、障がいの改善や機能を維持するため、医療費の全額または一部を助成します。	健康福祉
	23 障がい者雇用推進企業認証事業	120	障がい者の雇用等に積極的な企業を認証・公表し、障がい者が働きやすい職場環境づくりを進めます。	商工観光
	24 地域生活支援事業	322,739	障がい者の生活全般にわたる相談支援や外出の際の移動支援、手話通訳等の意思疎通支援、日常生活用具の給付事業等を実施します。 また、基幹相談支援センターを設置・運営し、地域の相談支援体制の充実を図ります。	健康福祉
○	25 こども発達支援センター事業	24,581	障がい児及び障がい疑われる児童に対し、必要な機能訓練等を行うほか、二次健診と発達相談を一本化したワンストップの発達支援を行います。 また、市保健福祉センター内への移転に向けた設計を行います。	こども未来



事業名	予算額	説明	担当部
26 児童発達支援事業	388,158	障がい児を対象に、日常生活の基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。	健康福祉
27 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	1,500	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費等の一部を助成します。	こども未来
28 医療型ショートステイ支援事業	2,284	医療的ケアを要する重度障がい児・者のショートステイ受け入れ体制を整備し、地域での生活支援体制の充実を図ります。	健康福祉
29 障がい者歯科診療事業	6,646	保健福祉センター内で、障がい者を対象に、毎週水・木曜日の午後1時30分から3時30分まで歯科診療を実施します。	健康福祉
計	5,662,095		



(3)チャレンジする若者を輩出する教育と人材育成のまち

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	<p>1 小・中学校 耐震補強事業</p> <p>【3月補正前倒し分】</p> <p>※3月補正前倒し分は 計には含みません。</p>	<p>223,223</p> <p>(856,154)</p>	<p>安全・安心な子どもたちの学習環境を確保するため、小・中学校の改築・耐震化を着実に進めます。</p> <p>○校舎耐震補強工事及び一体的改修工事 (9校・15棟) <u>佐倉小、清水小、岡山小、荒井小、飯坂小</u> <u>北信中、大鳥中、西信中、蓬萊中</u> ※蓬萊中のH30分を除き、すべて3月補正に前倒しします。</p> <p>(荒井小) 全体事業費(継続費分) 190,500千円 【前倒し分】 H29 76,200千円 H30 - H31 114,300千円</p> <p>(飯坂小) 全体事業費(継続費分) 215,000千円 【前倒し分】 H29 86,000千円 H30 - H31 129,000千円</p> <p>(大鳥中) 全体事業費(継続費分) 260,000千円 【前倒し分】 H29 104,000千円 H30 - H31 136,300千円 H32 19,700千円</p> <p>(西信中) 全体事業費(継続費分) 260,000千円 【前倒し分】 H29 104,000千円 H30 - H31 156,000千円</p> <p>(蓬萊中) 全体事業費(継続費分) 205,962千円 H28 86,939千円 H29 - H30 119,023千円</p> <p>○屋内運動場耐震補強工事及び一体的改修工事 (4校・4棟) <u>月輪小、清水小、大笹生小、吾妻中</u> ※すべて3月補正に前倒しします。</p> <p>○屋内運動場耐震補強設計(9校・9棟) <u>笹谷小、岡山小、飯坂小、余目小、矢野目小</u> <u>鳥川小、北沢又小、福三小、蓬萊小</u></p> <p>(福三小) 全体事業費(継続費分) 12,000千円 H29 4,800千円 H30 7,200千円</p> <p>(蓬萊小) 全体事業費(継続費分) 10,500千円 H29 4,200千円 H30 6,300千円</p>	<p>教育 委員会</p>
				
				

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	2 学校トイレ洋式化改修事業	232,500	市立幼稚園、小・中学校のトイレ洋式化率80%を目標に、トイレ洋式化改修事業を4ヵ年計画で進め、子どもたちの学習環境の改善を図ります。 平成30年度は小学校、幼稚園で465基の洋式化改修工事を実施します。	教育委員会
	3 学力グレード・アップ事業	9,137	学力検査を実施・分析することにより、指導の改善に努め、一人ひとりの学力向上を図ります。	教育委員会
	4 学力向上サポート事業	17,320	数学の学力向上を目指して、中学校に学習支援員を配置するほか、民間のノウハウを生かした家庭学習課題の添削など、きめ細かな指導を実施します。	教育委員会
				
○	5 語学指導を行う外国青年招致事業	72,364	小学校における外国語教育の拡充に向け、小学校へ派遣する外国人青年(ALT)を増員するなど、外国語教育のさらなる充実を図ります。 (H29:12名 ⇒ H30:14名)	教育委員会
○	6 外国語活動支援事業	7,250	小学校の外国語活動の推進を図るため、 <u>外国語活動支援協力員16名程度を派遣し</u> 、外国語や外国の文化・生活についての学習を実施します。	教育委員会
	7 小学校外国語教育推進事業	400	新学習指導要領に対応した小・中学校の外国語教育の充実を図るため、教員の指導力強化のための研修会や外国語教育推進資料の作成等を実施します。	教育委員会
	8 幼・保・小・中学校接続推進事業	1,155	小・中学校への進学が円滑にできるよう、各種指導や取り組みを充実させるほか、モデル地区を指定して、小中一貫教育のカリキュラム等の研究を行います。	教育委員会
	9 中学生ドリームアップ事業	10,516	市内全中学校において、2年生を対象とした連続5日間の職場体験活動を実施するとともに、1年生の事前学習、3年生の事後指導を充実させ、望ましい勤労観・職業観を育みます。	教育委員会
	10 国際交流協会運営等補助	15,089	市国際交流協会が実施する市民と市内在住外国人との交流活動や、オーストラリアへの中学生海外派遣事業等に対し補助します。	市民安全

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	11 心のケア推進事業	24,814	スクールカウンセラーを配置し、幼児・児童・生徒のカウンセリングやこころの授業を実施するなど、心のケアを推進します。	教育委員会
	12 子どもハートサポート事業	6,310	子どもの不登校やいじめ、問題行動等にきめ細かく対応するため、県がスクールカウンセラーを配置していない小学校に相談員を8名配置し、学校生活をサポートします。	教育委員会
	13 スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業	9,193	関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを3名配置し、子どもや保護者の心のケアの一層の充実を図ります。	教育委員会
◎	14 いじめ・不登校防止等対策推進事業	3,525	学習指導等を行う生徒支援教員を中学校3校にモデル的に配置し、別室登校生徒を支援します。また、いじめ防止のリーフレットを作成・配布し、普及啓発を図ります。	教育委員会
	15 児童生徒学校復帰支援事業	786	不登校の小・中学生が通学する「ふれあい教室」を運営するほか、児童・生徒や保護者の相談に対応し、学校復帰を支援します。	教育委員会
	16 「こころの劇場」鑑賞事業	2,605	劇団四季の協力のもと、小学6年生に質の高いミュージカルを鑑賞する機会を提供し、情操教育の充実を図ります。	教育委員会
	17 こむこむ館事業	148,558	子どもの持つ豊かな感性と創造力をさらに育むため、多彩なワークショップをはじめ、こむこむ館学習、プラネタリウム投影や各種イベントを実施します。	教育委員会
	18 子どもの読書活動推進事業	2,001	子育て支援と子どもの読書活動を推進するため、4ヵ月児健診の際に絵本をプレゼントするとともに司書による読み聞かせ方や本の選び方のアドバイスを実施します。 また、中学・高校生の読書活動推進のため、「知的書評合戦ビブリオバトル」を開催します。	教育委員会
	19 図書館サービスの充実	20,600	本館、西口ライブラリー、子どもライブラリー及び各学習センター図書室の資料等充実を図ります。	教育委員会
○	20 学校図書館支援事業	19,140	子どもの読書活動を推進するため、学校司書を配置し、学校図書館の機能充実を進めます。 (H29:12名⇒H30:14名)	教育委員会



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	21 放課後児童クラブ 関連			
○	(1) 放課後児童健全 育成事業	506,245	就労等により、昼間保護者が家庭にいない 児童に対し、放課後児童クラブに委託し、適切な 遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。 (H29:69クラブ ⇒ <u>H30:73クラブ</u>)	こども 未来
	(2) 放課後児童クラブ 家賃補助	16,912	運営経費の負担軽減を図るため、賃貸施設を 利用して活動を行う放課後児童クラブへ、家賃 月額1/2(上限4万円)を補助します。	こども 未来
◎	22 地域における子ども の居場所づくり 支援事業	3,000	子どもの居場所づくりバックアップ本部を設置し、 こども食堂、地域学習塾等の地域ごとの子ども の居場所づくり活動を支援します。	こども 未来
◎	23 ユースプレイス 自立支援事業	4,320	ユースプレイス(若者の居場所)を開設し、就労 支援等により、ひきこもり、ニート等の若者の社会 参加を支援します。	こども 未来
	24 子どもの学習支援 事業	2,169	学習環境が整わない生活困窮世帯の中学生 を対象に、学びの機会・場所を提供し、学習 支援員による学習援助等の支援を行います。	健康 福祉
○	25 福島養護学校 校舎等改築事業	81,200	耐震性の確保及びバリアフリー化を図るため、 校舎等改築に向けた実施設計等を進めます。 全体事業費(継続費分) 115,000千円 H29 46,000千円 H30 69,000千円	教育 委員会
○	26 特別支援教育 推進事業 	135,129	肢体不自由やADHD(注意欠陥多動性 障がい)、LD(学習障がい)等の児童生徒の 学習を支援するため、特別支援教育協力員及び 支援員を配置します。 (H29:73名⇒ <u>H30:78名</u>)	教育 委員会
	27 特別支援教育ICT 推進事業	190	小・中学校の通級指導教室にタブレット端末を 配置し、児童生徒の学習意欲を喚起すると ともに、個に応じたきめ細かな学習支援を 行います。	教育 委員会
	28 ふくしま子ども大学 事業	450	次代を担う子ども達の知的好奇心や創造性を 育むため、小学生がアカデミックな学びを体験 できる講座を開設します。	教育 委員会

	事業名	予算額	説明	担当部
	29 CAP(子どもたちへの暴力防止プログラム)事業補助	千円 175	子どもの体と心を暴力から守るため、人権教育・暴力防止プログラム「CAP」を取り入れた学習会等を実施する団体に対し、費用の一部を補助します。	教育委員会
	30 ずっと福島市応援プロジェクト事業	2,000	市内及び首都圏等に立地する大学や短期大学の学生を対象に、企業訪問や観光地・文化施設等へのフィールドワークを実施し、本市の魅力を再確認することにより若者の定住・定着の意識向上を図ります。	市民安全
	31 就職支援相談窓口事業	19,000	コラッセふくしま2階に就職支援相談窓口を設置し、相談員による個別相談や求人情報等の提供、雇用促進推進員による各種助成金等活用の啓発活動や求人情報収集等を行うことにより、求職者と企業のマッチングを図ります。	商工観光
	32 若年者就職支援事業	3,119	一般求職者と新規学卒者等を対象にした就職ガイダンスを開催するとともに、高校生を対象とした就職塾や、離職防止のための研修会を開催します。	商工観光
	33 未就職者就職活動支援事業	4,422	パソコン資格取得講座や介護資格取得費の助成を行うとともに、就職支援ポータルサイトで求人情報等を発信します。	商工観光
	34 雇用促進サポート事業	3,550	インターンシップ・職場体験事業の実施により、地元就職やUIターン等の促進を図ります。	商工観光
○	35 学習センター整備		地域の生涯学習環境を充実させるため、施設の建て替え整備を行います。	教育委員会
	(1) 三河台学習センター	58,000	整備に向けて用地を購入します。	
	(2) 渡利学習センター	63,550	整備に向けて実施設計及び地区体育館解体工事を実施します。	
	36 学校支援推進事業	820	各学習センターに学校支援地域本部を設置し、地域住民ボランティアを活用した様々な学校支援活動を通して、子ども達の学びの支援と地域の教育力向上に取り組みます。	教育委員会




	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	37 福島大学農学系 教育研究組織設置 支援事業	725,400	本市に立地し、平成31年4月の開学を目指す 福島大学食農学類(仮称)の施設整備に要する費用 を支援し、「食」と「農」に関する専門分野を修学した 人材の地元就農や就職、調査研究の成果や立地によ る経済効果等の産業振興を図ります。	農政
	計	2,456,137		


(4)生涯にわたり健康で幸福を実感できるまち

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 保健計画推進事業	1,802	「ふくしまし健康づくりプラン2018」に基づき、 受動喫煙の防止、健康経営の普及啓発等、 市民の健康増進を推進する取り組みを実施 します。 	健康 福祉
	2 一般健康診査事業	150,484	生活保護受給者及び後期高齢者に対して、 健康診査を実施するとともに、40歳以上の方を 対象として肝炎ウイルス検診を実施します。	健康 福祉
	3 がん検診事業	692,602	胃がん、肺がん、乳がん等の各種がん検診 を実施します。 (自己負担あり、70歳以上の方は無料)	健康 福祉
○	4 がん検診推進事業 	6,438	がん検診の自己負担一部無料化と受診勧奨 により、受診率の向上を図ります。 また、 <u>ピンクリボンキャンペーンの取り組みを 拡大し、受診率の向上とセルフチェックの普及 啓発を図ります。</u>	健康 福祉
○	5 国民健康保険 特定健康診査等 事業	18,834	レセプトや特定健診のデータを活用し、生活 習慣病の早期発見や重症化予防に取り組み、 被保険者の健康保持増進を図ります。 また、 <u>特定健診にかかる自己負担を無料化 します。</u>	国保 特会
	6 新生児聴覚検査 事業	5,012	新生児の先天性聴覚障害を早期発見し、 適切な治療や療育につなげるため、聴覚検査を 実施します。	こども 未来
	7 乳幼児健診事業	28,267	乳幼児の疾病等を早期発見し、適切な治療や 療育をすすめ、育児不安の軽減を図るため 健康診査を実施します。	こども 未来

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	8 定期予防接種事業 	701,821	B型肝炎ワクチンや高齢者インフルエンザワクチンなど、乳幼児・就学児や高齢者等の予防接種を実施します。	健康福祉
	9 任意予防接種助成事業	32,467	大人の風しんワクチン及びロタワクチン(対象:0歳児)の接種費用を一部助成します。	健康福祉
	10 子どものむし歯予防対策事業	437	保育施設や幼稚園、小学校等でフッ化物による洗口事業を行い、子どものむし歯予防に取り組みます。	健康福祉
	11 茂庭診療所運営費補助	18,870	地域医療の確保を図るため、茂庭診療所の運営費を補助します。	健康福祉
	12 休日在宅当番医制運営事業	5,196	日・祝日、年末年始の昼間における初期医療体制を確保するため、当番医制を実施します。	健康福祉
	13 休日救急歯科診療所運営事業	13,641	保健福祉センター内で、日・祝日、年末年始の午前9時から午後5時まで開設します。	健康福祉
○	14 夜間急病診療所運営事業	200,302	内科、外科、小児科を午後7時から翌朝8時まで(小児科は午後10時まで)開設します。 <u>平成30年4月より上町地内へ移転します。</u>	健康福祉
	15 地域医療確保対策 	410,562	市内救急告示病院等11病院で、夜間、土曜日の午後、日・祝日及び年末年始の日中における二次救急診療体制を確保するための運営費補助と、医師・看護師の確保事業を実施し、地域医療の充実強化を図ります。	健康福祉
	16 新斎場整備事業	2,176,900	新斎場整備のため、建設工事を行います。 (建設工事) 全体事業費(継続費分) 3,228,100千円 H29 1,116,593千円 H30 2,105,837千円 H31 5,670千円	環境
○	17 出会いの場創出事業	3,670	<u>男子力・女子力UP講座等の開催</u> や男女の出会いの場の提供により、結婚に対する意識の向上を図るとともに、定住促進・人口増加に取り組みます。	市民安全



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	18 ももりん記念日 祝福事業	2,310	婚姻届を提出して夫婦となった二人の新たな 門出を祝福します。 新たに、一生の記念に残るオリジナルの出生届を 作成し、新たな生命の誕生を祝福します。	市民 安全
	19 ふくしま定住推進 事業	5,067	本市に移住を希望する方のニーズ把握に努める とともに、本市の魅力や情報を発信し、暮らし体験 ツアーや農業体験ツアーなどを開催します。	市民 安全
	20 地域おこし協力隊 活用事業	7,726	地方での地域協力活動に意欲的な人材を募集し、 本市に生活の拠点を置いて、地元と連携した地域 おこし活動を通じ、地域力の維持・強化を図り ながら、定住・定着につなげます。	市民 安全
	21 都市間交流推進 事業	2,586	友好都市協定を締結した東京都荒川区との 交流や、詩や夏祭りを通じた山口市との交流 などにより、本市のさらなる魅力発信に取り組み ます。	市民 安全
	22 多世帯同居・近居 支援事業 	4,950	親子三世帯が同居・近居するための住宅取得 費用等を助成する県の事業に上乘せし、祖父母 による子育て支援や、若年世帯による高齢者 見守りなどの支援を通して、定住人口の拡大に つなげます。	市民 安全
	計	4,489,944		

(5) 災害・放射能からの安全・安心なまち

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 総合防災訓練事業 	1,000	大規模な災害を想定し、自主防災組織、企業、 ボランティア団体を含めた地域住民の参加のもと、 総合的な防災訓練を飯野地区で実施します。	市民 安全
	2 地域防災訓練事業	1,440	町内会、消防団、自主防災組織等が一体と なった市民参加型の防災訓練を支援します。	市民 安全
	3 避難所誘導標識等 設置事業	17,280	災害時における迅速かつ的確な避難の確保と 防災意識の向上を図るため、適応する災害 種別等を表示した避難所標識の設置を進めます。	市民 安全
	4 避難所開設運営 事業	5,200	地域防災計画に基づき、災害発生時の非常用 食料、粉ミルク等を備蓄します。	市民 安全

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	5 災害時要援護者支援事業	4,000	災害時要援護者に関する情報を地域支援者等と共有し、効率的な避難支援体制を構築します。	健康福祉
◎	6 消防基本計画等策定事業	2,070	人口減少・少子高齢化を見据えた長期的な視点から、常備・非常備の組織体制の強化と消防車両等の効率的な運用を図るため、「福島市消防基本計画」と併せて、この計画を実行するための「常備消防行動計画」及び「新時代消防団計画」を策定します。	消防本部
◎	7 高機能消防指令システム更新整備事業	540,330	迅速かつ的確な119番受信、指令、出動の体制を強化し、市民の安全・安心を確保するため、高機能消防指令システムを更新します。	消防本部
◎	8 消防団新活動服整備事業	49,938	消防団の活動服を国の新基準に基づき更新します。	消防本部
	9 消防団運営育成助成事業	12,052	消防団の円滑な運営と事業の活性化を図るため、各方面隊、分団に対し助成金を交付します。	消防本部
	10 消防団安全対策装備品整備事業	988	消防団員の活動中の安全を確保し、公務災害防止を図るため、ヘッドライトや防塵メガネ等を計画的に配備します。	消防本部
	11 防火パトロール特別対策事業	1,800	火災予防の徹底を図るため、分団ごとの防火パトロールを支援します。	消防本部
	12 自主防災組織育成事業	1,478	地域防災力の向上を図るため、防災講演会を開催するとともに、各地域の防災訓練、研修会等の実施を支援します。	市民安全
	13 建築物耐震改修促進事業	584,189	耐震診断が義務付けられた民間施設の耐震診断・改修設計・改修工事費用を補助し、耐震化の促進を図ります。	都市政策
	14 木造住宅耐震改修促進事業	15,108	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断・耐震改修工事費用を補助し、耐震化の促進を図ります。	都市政策
	15 河川整備事業	46,427	集中豪雨やゲリラ豪雨による浸水被害対策のため、普通河川の整備を行います。	建設




	事業名	予算額	説明	担当部
	16 洪水・土砂災害 ハザードマップ作成 事業	千円 3,100	洪水や土砂災害の警戒時、災害時における 迅速な避難を促すため、最新のハザードマップ を作成します。	建設
	17 防火水槽・消火栓 等整備事業 	46,000	市民の安全・安心確保のため、消防水利を 整備します。 防火水槽 簡易有蓋化1基 消火栓 新規6基・設置替40基	消防 本部
◎	18 こども110番 ひなんのいえ事業	914	市内各地区に子どもの緊急避難場所である 「こども110番ひなんのいえ」の設置を進めます。	こども 未来
	19 交通安全対策			
	(1) 交通安全教育 推進事業	10,347	幼児から高齢者まで幅広い年齢で、交通安全 意識の醸成を図ります。	市民 安全
	(2) 高齢者交通安全 対策事業	340	高齢者の事故を防止するため、自転車運転者、 自動車運転者それぞれを対象とした交通安全 教室等を実施します。	市民 安全
	(3) 通学路等安全対策 事業	40,342	緊急点検で確認した小学校の通学路等の 危険箇所について、交通安全施設を整備し、 児童等の安全を確保します。	建設 ・ 市民
	(4) 交通安全施設の 整備	40,000	交通事故を防止するため、歩道の段差解消、 路肩整備、道路区画線・反射鏡・防護柵の設置 等を実施します。	建設
	20 街路灯LED化 推進事業	40,178	既存の街路灯1,000灯をLEDに転換し、 省エネルギー化を推進します。	建設
	21 消費者保護対策			
	(1) 消費生活相談事業 	8,227	消費生活センターにおいて、消費者契約の トラブル防止、被害救済、苦情処理等に対応 します。	市民 安全
	(2) 消費者啓発事業	5,630	学習会やテレビ・ラジオスポット等を通じた 啓発事業を実施するほか、悪質商法やなりすまし 詐欺の対策に取り組みます。	市民 安全
	22 市民法律相談事業	2,135	市内在住者や広域避難者を対象に無料法律 相談を実施します。(月4回実施、弁護士2名体制)	市民 安全

事業名	予算額 千円	説明	担当部
23 除去土壌搬出等 推進事業	31,904,000	学校や住宅、農地等から仮置場等への除去土壌の搬出を進め、現場保管の早期解消等を図ります。	環境
24 道路等側溝堆積物の 撤去	1,050,000	国の除染対象とならない道路等側溝堆積物の撤去を行います。 	環境
25 ため池等放射性物質 の除去	1,550,000	農作物の安全確保と営農者の不安解消を図るため、農業用ため池の放射性物質対策を行います。	農政
26 環境放射線量 測定事業	38,560	市内718ヵ所で測定した空間線量率を、ホームページ上で市民に分かりやすく公表します。	環境 ・ 都市
27 放射線量マップ 作成	10,935	市内における詳細な空間線量率のデータマップを作成し、希望者へ配布します。	環境
28 農産物・食品等 放射能測定事業	87,120	食品等の放射能測定を各地区の測定所で引き続き行い、内部被ばくを未然に防止します。	環境
29 給食まるごと検査 事業 	52,171	保育所や学校において安全で安心な給食を提供するため、使用する食材のモニタリング検査を毎日実施し、ホームページ等で速やかに公表します。	こども ・ 教育
30 地域の恵み 安全対策協議会 運営補助	5,900	出荷・販売を目的とする野菜やくだものなど、園芸品目の放射性物質検査を支援します。	農政
31 放射性物質吸収 抑制対策事業	109,400	水稲や果樹、牧草等への放射性物質の移行を抑制するため、カリ肥料の散布や改植、牧草地の草地更新を支援します。	農政
32 営農再開支援事業	1,031	水稲の作付再開に向けた雑草の防除や畦畔の修復等の取り組みを支援します。	農政
33 放射線健康管理 事業	78,004	市で所有する2台の移動式ホールボディカウンタを活用するとともに、医療機関等と連携を図りながら、内部被ばく検査を実施します。	健康 福祉
34 妊婦・子ども等の 放射線対策事業	47,452	バッジ式個人線量計による外部被ばく測定を実施するとともに、電子式積算線量計の貸し出しを行います。	健康 福祉


事業名	予算額	説明	担当部
35 一般健康診査 対象者拡大事業	1,998	県民健康調査に市独自の検査項目を追加し、健診の受診機会のない19歳から39歳までの市民を対象とした健康診査を実施します。	健康福祉
36 放射線と市民の 健康講座開催	3,040	医師による講演会や体験型学習会、出前講座等を市内各地で開催し、放射線に関する正しい知識の普及と健康不安の軽減を図ります。	健康福祉
37 放射線相談支援 事業	2,573	相談員を配置し、市民へ放射線に関する正しい知識や情報を提供します。	健康福祉
38 防災・放射線教育 推進事業	118	本市独自の防災・放射線教育指導資料を活用した公開授業や研修会を開催し、子どもや保護者の防災や放射線への正しい知識の習得と理解の充実を図ります。	教育委員会
39 放射線対策 ニュース作成	2,376	「放射線対策ニュース」を発行し、除染の進捗状況や健康管理など、放射線対策に関する情報を市民に分かりやすくお知らせします。	政策調整
40 市政だより等 作成	2,867	広域避難者、市外への避難者等へ市政だより等を配付し、復興に向けた市の取り組みや生活支援に関する情報を提供します。	政策調整
41 自主避難者支援 事業	865	山形市や米沢市において行政相談窓口を開設するほか、各県で開催される交流会に参加するなど、避難生活の不安解消を図ります。	市民安全
42 インフラ施設等 長寿命化対策			
(1) 道路ストック総点検 事業	15,000	予防保全修繕による市道の長寿命化と修繕コストの削減を図るため、総点検を実施します。	建設
(2) 橋りょうの長寿命化 推進事業	615,000	「福島市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの定期点検及び耐震化工事、延命化工事を実施します。	建設
(3) 市営住宅ストック 総合改善事業	529,000	誰もが安心して暮らせる住まいを提供するため、「福島市市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅を改修します。	建設
(4) 公園施設長寿命化 対策支援事業	40,000	安全・安心な公園施設の提供のため、「福島市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の更新を行います。	都市政策
計	37,627,923		

2 産業・まちに活力ふくしま

(1) 地域内の循環・連携による経済の活性化

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 食品加工産業 創出事業 	1,460	本市の農産物を活用した食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による新製品の開発、販売促進、販路拡大等の実現に向けた研究を支援します。	商工 観光
	2 医産連携推進事業	23,564	市内製造業の医療福祉機器分野への進出を促進します。 また、市内中小企業者が実施する医療福祉機器の製品化や研究開発に対し補助します。	商工 観光
	3 企業立地促進事業 	16,572	首都圏等における企業訪問や市企業立地セミナーの開催、県内外で開催される企業展示会への出展、業界紙等への広告掲載などにより、本市の魅力と立地優位性を企業に対しアピールし、立地促進を図ります。	商工 観光
	4 企業誘致トップ セールス事業	1,000	企業誘致に向けたトップセールスを推進します。	商工 観光
	5 産学連携推進事業 	15,822	近隣大学との連携を促進する交流事業や、産学連携による共同研究等の支援を行うほか、新たなビジネスの創出を図る「ふくしまものづくり企業交流会」を開催します。	商工 観光
◎	6 くだもの加工品支援 事業	1,500	本市産のくだものを使用した加工品の開発・PRを支援し、地元農産物の活用による産業振興を図ります。	農政
	7 学校給食 自給率拡大事業 	7,695	学校給食における地元産コシヒカリや野菜の購入費等の一部を補助し、地産地消を推進します。	農政
	計	67,613		

(2)新しい連携軸が交差する拠点としての活性化

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 新工業団地整備事業 	526,118	福島大笹生IC周辺地区に新たな工業団地の整備を進めます。 H30は造成工事を行います。 全体事業費(継続費分) 1,041,000千円 H30 520,500千円 H31 520,500千円	工団特会
○	2 地域振興施設「道の駅」整備事業	50,200	東北中央自動車道福島大笹生IC周辺に「道の駅」の整備を進めます。 H30は、基本設計、実施設計等を行います。	建設
	3 東北中央自動車道建設促進	950	福島・相馬間の東北中央自動車道の建設を促進するため、関係機関と連携して、協議や要望活動を行います。	建設
◎	4 東北中央自動車道連携事業	235	福島・相馬・米沢の三市と商工会議所が連携して観光PRや物産展を開催し、交流人口の拡大を図ります。	商工観光
◎	5 鳥川大笹生線整備	30,000	福島大笹生ICと市街地を結ぶ幹線道路(長さ820m)の拡幅工事を進めます。 H30は、測量設計と用地補償を行います。	建設
	6 国県道路整備促進	6,408	国直轄で実施される国道13号福島西道路Ⅱ期事業の推進にあたり、国と連携して用地補償の交渉等を行います。	建設
	計	613,911		

(3)農業・中小企業等の振興

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 風評対策(農産物)	21,957	福島ユナイテッドFCと連携したくだものPRや、首都圏等におけるJR主要路線車両を貸し切った広告掲載を実施します。 また、消費者向けのパンフレット制作や全国桃サミットの開催などにより、安全で安心な本市農産物の風評払拭を図ります。	農政
	2 くだものの里フレッシュアップ事業	1,967	重点消費地や交流都市へのトップセールスを基軸として、本市産くだものを全国に向けてPRし、産地としての知名度アップと消費拡大を図ります。	農政

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	3 農地集積支援			
	(1) 農地中間管理事業	7,100	農地中間管理機構を通して一定条件を満たす農地を貸し付けた農業者に対して協力金を交付し、農地集積を促進します。	農政
	(2) 農地流動化支援事業	5,756	農業経営規模の拡大と農用地の有効活用を図るため、新たに農地を取得または賃借した農業者へ支援金を交付します。	農政
	4 認定農業者 経営支援			
	(1) 農業経営安定化 支援事業	1,732	認定農業者の果樹共済掛金の一部を助成します。	農政
◎	(2) 認定農業者育成 支援事業	3,000	認定農業者が農業用機械や施設等を導入する際の費用の一部を助成します。	農政
	5 農業次世代人材 育成事業	31,100	新規就農時のリスクを軽減させ、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新たに独立して農業経営を行おうとする青年農業者に対し、資金を交付します。	農政
	6 農業被害等対策 事業			
○	(1) 有害鳥獣被害対策 協議会・電気柵整備 事業	28,163	サル・イノシシ対策専門員を増員して7名配置するほか、イノシシ被害の大きい地区で電気柵を 広範囲に設置するなど、有害鳥獣被害防止対策 を強化します。 (H29:6名 ⇒ H30:7名)	農政
	(2) イノシシ捕獲対策 事業	13,800	イノシシの捕獲頭数に応じて、1頭当たり 23,000円の補助金を交付します。	農政
	(3) 鳥獣被害対策 実施隊	2,000	猟友会員等を隊員に任命し、イノシシ等の捕獲・ 駆除、追い払い活動等を行います。	農政
○	7 地域6次産業化 推進事業	4,288	加工・販売・流通等について専門的な知識を 持つ6次化アドバイザーを配置します。 また、6次化推進戦略に基づく関連情報を集約 するとともに、新たに6次化相談員を配置し、本市 の6次産業化をさらに推進します。	農政
	8 農村活性化事業	152	市内の親子を対象に農業体験・料理教室を 実施し、農業への関心と理解を深め、食育と 地産地消の推進を図ります。 また、農業活性化のための意見交換会や 講演会を開催します。	農業 委員会



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	9 畜産振興 緊急対策事業	1,900	原子力災害により影響を受けている畜産農家を支援するため、県外への預託放牧費用や受精卵移植、人工授精に要する経費の一部を助成します。	農政
	10 畜産振興事業			
	(1) 黒毛和種繁殖基礎 雌牛導入事業	1,250	肉用牛の資質改良のため、優良な繁殖雌牛を導入する畜産農家に対して助成をします。	農政
	(2) 酪農ヘルパー推進 事業	1,120	酪農家の労働負担を軽減するため、酪農ヘルパーの利用料金の一部を助成します。	農政
	11 多面的機能支払 対策事業	157,312	農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動を実施する団体に対して、交付金を交付します。	農政
	12 農道、水路、 ため池等の整備	34,825	各地区の農業用施設等の整備を進めます。	農政
	13 堰、水路の整備 (県営)	26,596	老朽化した農業用施設整備等の工事費の一部を負担します。 栗本堰(大笹生ほか)、西根堰(飯坂町湯野ほか) 東根堰(渡利ほか)、青木地区(飯野)、 岩堰地区(松川)	農政
◎	14 防災ダムの整備 (県営)	1,800	老朽化した大笹生ダムの施設全体の更新を県営事業で進めるため、委託事業費の一部を負担します。	農政
	15 松林健全化 整備事業	14,400	松くい虫等の駆除を実施します。	農政
	16 ふくしま森林再生 事業	158,045	原子力災害により停滞が懸念される民有林整備を計画的に進め、森林と林業の再生を図ります。	農政
◎	17 全国・県北地方 植樹祭関連事業	1,000	「第69回全国植樹祭」のPR会場として福島駅東口駅前広場で各種イベントを実施します。 また、「県北地方植樹祭」を市内で開催し、緑化思想の普及を図ります。	農政
	18 新事業創出・中小 企業支援事業	5,025	新事業へ取り組む市内中小企業を支援するため、新製品・新技術の開発や販路拡大、人材育成に対し補助します。	商工 観光




	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	19 中小企業 振興預託金	1,740,000	中小企業に対する一般・小口融資及び組織 資金融資の原資を金融機関に預託します。	商工 観光
	20 中小企業 信用保証料補助	39,400	「中小企業一般融資」及び「県起業家支援保証 制度」利用者に信用保証料の一部を補助します。	商工 観光
	21 商売力向上対策 事業	750	地域の中・小規模商店を対象とする、商売力を 高めるための実践的な講座の開催を支援します。	商工 観光
	22 中小企業 振興助成事業	1,700	中小企業者等の組織化、販路拡大、人材育成に 対し補助します。	商工 観光
	23 起業者育成事業	250	起業者を育成していくため、大学生等を対象 としたセミナーの開催や、ビジネスアイデアの 実現に向けた支援を行います。	商工 観光
	24 新規創業者等 支援事業	7,300	中心市街地をはじめとする各商店街の活性化を 図るため、空き店舗の賃借料を補助し、新規 創業者等の出店を支援するとともに、経営指導等 を実施します。	商工 観光
	25 創業応援利子補給 事業	1,995	新規創業者が創業融資を受けた際の利子を、 1年間(中心市街地は2年間)全額補助します。	商工 観光
◎	26 事業承継対策事業	150	事業主の早期の後継者対策を促し、中小企業 の円滑な事業承継を図るため、セミナーを開催 します。	商工 観光
	計	2,315,833		

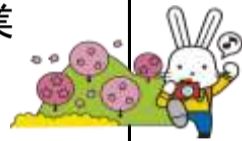
(4) 観光・コンベンションの推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 公共施設トイレ 洋式化改修事業	140,000	市公共施設のトイレ洋式化を4ヶ年で80% を目標に推進し、高齢者や障がい者、外国人 旅行者等の利便性向上を図ります。	商工 観光
	2 ふくしま元気・ ふるさと応援事業	40,155	元気ふくしま・ふるさと寄附金(ふるさと納税) の寄附者に、本市の特産品などを返礼品として 贈呈し、本市の魅力や地域ブランドの知名度の 向上、さらには観光振興や地域産業の 活性化を図り、本市の復興を全国に向けて アピールします。	商工 観光




	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	3 土湯温泉町地区 都市再生整備事業	557,450	地域の特性を生かした、活力と賑わいのあるまちづくりを進めるため、都市再生整備計画事業を活用し、旧いまずや旅館及び旧観山荘跡地の再整備や道路の美装化などを進めます。 (旧いまずや旅館、旧観山荘跡地整備) 全体事業費(継続費分) 1,270,000千円 H28 245,000千円 H29 600,500千円 H30 424,500千円	商工 ・ 都市
	4 ふくしま魅力発信 番組放送委託	3,000	本市の魅力や情報を全国に発信し、観光誘客等を図るため、PR番組を制作・放送します。	政策 調整
	5 インバウンド推進 事業			
	(1) インバウンド受入 環境整備事業	5,841	Wi-Fi環境整備、観光案内所における多言語案内事業、商業施設等の従業員を対象とする外国人受け入れ研修会等を実施し、インバウンド(訪日外国人旅行)の受入体制整備を推進します。	商工 観光
○	(2) インバウンド推進 プロモーション事業	11,464	国際展示会や台湾及びタイでのプロモーション事業、台湾・仙台便を運航する航空会社の機内誌を活用した情報発信等の実施により、本市の魅力の世界に発信し誘客につなげます。	商工 観光
◎	6 山岳・自然ツーリズム 推進事業	500	吾妻山の山岳観光受入体制を整備するため、登山ガイドの養成や(仮称)吾妻山マウンテンガイドネットワーク設立に要する費用の一部を補助します。	商工 観光
	7 観光コンベンション 協会事業補助	7,445	観光ガイドブックやポスターの作成、産品ブランド化事業、旅行エージェン等タイアップ誘客促進事業等に対し補助します。	商工 観光
	8 着地型観光推進 事業	4,696	本市の特色を活かした着地型旅行商品の造成に向けたモデルケースの検討や、モニターツアーによる実証とマーケティング調査及び新たな観光資源の開発に取り組みます。	商工 観光
○	9 東北六市連携事業 	9,335	「東北絆まつり」(盛岡市開催)へ参加するとともに、東北六都市共同で首都圏及び海外での観光プロモーション事業を実施し、本市の力強い復興を国内外へ発信します。	商工 観光

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	10 魅力発信事業	5,177	県や関係団体と連携した首都圏等での観光プロモーション事業を実施するとともに、 <u>県との連携による観光ポスターを作成し、観光交流人口の拡大を図ります。</u>	商工 観光
	11 コンベンション誘致事業	1,200	交流人口の拡大を図るため、トップセールスや商談会への出展等によるコンベンションの誘致を推進します。	商工 観光
	12 コンベンション支援事業	6,435	市内で開催されるコンベンションの開催経費や支援経費の一部を助成し、コンベンションの誘致を推進します。	商工 観光
	13 春の花見山 おもてなし事業	47,192	花見山への来訪者をおもてなしするため、交通誘導やシャトルバスの運行、出店環境の整備等を実施します。	商工 観光
	14 ふくしま花の まちづくり事業	7,248	福島駅前通りや、東西駅前広場にフラワーバスケット等を設置するほか、ガーデニング教室の開催や、チャレンジガーデンの認定により、市民協働で花のまちをアピールします。	都市 政策
	15 ふくしま花のまち フェスティバル事業	1,000	中心市街地の活性化を図るため、花見山観光との連携により駅前広場を中心に開催している「ふくしま花のまちフェスティバル」を支援します。	商工 観光
	16 街なか周遊バス 運行事業	3,062	花見山を訪れる観光客を中心市街地に呼び込むため、街なか周遊バスを運行します。 また、バスにボランティアガイドが同乗し、福島 の歴史や見所などを紹介します。	商工 観光
	17 温泉地活性化 推進事業	21,000	飯坂、土湯、高湯の各温泉地が実施する温泉地活性化事業や、風評払拭のためのイメージアップ事業、PR事業などを支援します。	商工 観光
	18 風評対策 (観光)	2,140	首都圏等で物産展を開催するほか、イベントへ積極的に参加し、本市の観光・物産を官民一体となってPRすることで、風評払拭を図ります。	商工 観光
	計	874,340		




(5)賑わいのまちづくりによる活性化

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 商店街等活性化 イベント推進事業	20,000	中心市街地をはじめとする各商店街の賑わい創出と、地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施するイベント事業に補助します。	商工 観光
	2 公共交通の活性化			
	(1) バス路線運行維持 対策事業	117,564	通勤・通学など日常生活に密着した生活路線バスに対し、赤字補てん等の補助を行います。 また、松川下川崎乗合タクシー『あけび号』(旧松川支所～下川崎)を運行します。	都市 政策
	(2) 鉄道・バス等公共 交通施設整備補助	70,552	阿武隈急行線及び福島交通飯坂線の安全性確保と利便性向上を図るため、設備、車両更新等にかかる費用を一部助成します。	都市 政策
	【3月補正前倒し分】 ※3月補正前倒し分は 計には含みません。	(39,183)	※阿武隈急行線設備及び車両更新にかかる費用の一部を3月補正に前倒しします。	
	3 空家等対策事業	5,255	「福島市空家等対策計画」に基づき、空家情報の一元管理や、空き家の発生予防に関する普及啓発を行います。	都市 政策
	4 立地適正化計画 策定推進事業	4,147	持続可能な都市機能の再構築と多極ネットワーク型コンパクトシティを推進するため、立地適正化計画の策定を進めます。	都市 政策
	5 景観まちづくり 推進事業	1,417	「福島市景観まちづくり計画」に基づき、福島らしい景観の形成を推進します。	都市 政策
◎	6 福島市・飯野町合併 10周年記念事業	889	合併10周年を記念して式典及び記念事業を実施します。	政策 調整
	7 中心市街地活性化 イベント事業	9,250	中心市街地の賑わい創出のため、光のしずくイルミネーション事業や福島駅前元気プロジェクトによる四季のイベント開催等の費用の一部を補助します。	商工 観光
	8 街なかにぎわい 創出事業	6,942	チェンバおおまち1階でチャレンジショップを運営するほか、チャレンジショップ入居者に対し、創業するための経営指導を実施します。 また、賑わい創出のためのイベントを開催します。	商工 観光

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	9 借上市営住宅 供給促進事業	113,305	中心市街地において民間が建設した賃貸住宅を、 市が借り上げて市営住宅として供給します。 曾根田地区(7階建25戸) 早稲町地区(10階建40戸) 中町地区(10階建40戸) 新町地区(9階建18戸) 計123戸	建設 
	10 道路網の整備			
	(1) 太平寺岡部線 (御山町工区)	107,700	学法福島高校から国道13号までの区間(長さ 450m)の4車線化を進めます。 H30は、用地補償等を行います。	都市 政策
	(2) 曾根田町桜木町線 (宮下町工区)	100,800	県庁通りから国道13号までの区間(長さ346m) について拡幅工事を進めます。 H30は、用地補償等を行います。	都市 政策
	(3) 仲間町春日町線	127,900	腰浜町町庭坂線から第二小学校までの区間 (長さ180m)について、拡幅工事を進めます。 H30は、用地補償等を行います。	都市 政策
	(4) 北沢又丸子線 (3工区)	52,000	福島西道路から飯坂街道までの残り区間 (長さ270m)の用地補償等を行います。	建設
	(5) 杉妻町早稲町線	150,700	福島中町郵便局西側からNHK福島放送局 までの区間(長さ240m)について、拡幅工事 を進めます。 H30は、用地補償等を行います。	都市 政策
	(6) 椿沢線(飯野地区)	25,000	飯野地区東部と川俣町を結ぶ幹線道路の 拡幅工事及び歩道設置を進めます。	建設
	計	913,421		

(6)オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 東京2020オリンピ ック・パラリンピック 開催関連事業	32,000	<u>野球・ソフトボール競技開催準備事業や事前 キャンプ誘致事業、スイス連邦とのホストタウン 交流事業、大会本番へ向けた機運を醸成する ための事業等を実施します。</u>	政策 調整
	2 スポーツホームタウン にぎわい創出事業	15,000	ホームタウンとして、福島ユナイテッドFCを 支援するとともに、子どもや大人を対象とした サッカー交流大会の実施や、サッカーファンを 対象とした福島ガイドの作成など、スポーツを通 じてにぎわい創出と交流人口の拡大を図ります。	商工 観光

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	3 生涯スポーツ 推進事業	7,176	市内各地区体育協会、スポーツ少年団の活動に対して補助します。	教育 委員会
	4 市民体育祭等開催	7,125	スポーツ人口の拡大と競技力の向上を図るため、市民体育祭、健康マラソン大会、家庭バレーボール大会を開催します。	教育 委員会
	5 競技スポーツ 振興事業	14,080	競技力の向上を図るため、各種競技団体との連携により、指導者講習会や選手交流会、中学校部活動指定事業等を実施します。	教育 委員会
	6 スポーツ選手 育成補助	5,860	体育・スポーツの普及・奨励、技術の向上を図るため、国際大会・全国大会に出場する選手に対し激励金を交付します。	教育 委員会
○	7 福島体育館再整備 事業	560,952	福島体育館・武道館の再オープンにより、生涯スポーツの振興、交流人口の拡大を図ります。 (建築本体、電気・機械設備工事等) 全体事業費(継続費分) 3,311,000千円 H28 933,300千円 H29 1,946,600千円 H30 431,100千円 (太陽光発電設備工事) 全体事業費(継続費分) 41,000千円 H29 12,300千円 H30 28,700千円	教育 委員会
◎	8 十六沼公園 サッカー場整備事業	469,000	スポーツ振興と競技力向上を図るため、十六沼公園天然芝サッカー場の整備を進めます。 全体事業費(継続費分) 725,000千円 H29 189,900千円 H30 469,000千円 H31 66,100千円	教育 委員会
				
○	9 中央市民プール整備 事業	32,000	老朽化等により部分開放となっていた施設の改修に向けた実施設計を行います。	教育 委員会
◎	10 国際交流推進事業	4,102	新たに国際交流員を配置し、英語での広報活動強化や外国人の視点を取り入れた国際交流事業の企画運営等、国際交流活動の充実を図ります。	市民 安全
	計	1,147,295		

3 風格ある県都ふくしま

(1) 連携中枢都市圏構想の推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 観光圏整備事業	14,800	「ふくしま観光圏」の構成市である本市と相馬市、二本松市、伊達市が広域的に連携し、登山マップの作成や首都圏等での観光物産PRを実施し、誘客促進を図るとともに、トレッキングや自転車での旅をコンセプトとするジャパンエコトラックのコースづくりを実施します。	商工 観光
	2 福島圏域連携強化推進事業	2,000	中核市移行を機に、近隣市町村と相互の特色を生かし、共に成長し、互いに実のある連携事業を推進するとともに、活力ある圏域の実現を目指します。	政策 調整
	3 広域連携RESAS活用支援事業	75	本市と近隣9市町村が連携し、「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した課題の共有や分析力強化を目指します。	政策 調整
	4 福島圏域合同移住セミナー実施事業費	575	福島圏域の人口減少対策連携事業として、首都圏で合同移住セミナーを開催します。	市民 安全
	5 くだもの消費拡大事業	7,930	本市産くだもの販路及び消費の拡大を図るため、ミスピーチキャンペーンクルーによる県内外に向けたPR活動を積極的に展開します。	農政
	計	25,380		

(2) 県都にふさわしい公共施設の戦略的再編整備の検討・推進

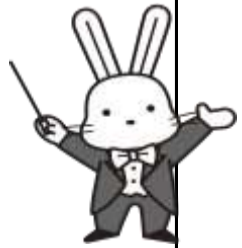
	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 公共施設の戦略的再編整備検討事業	650	老朽化した公共施設の戦略的再編整備について、施設マネジメントや中心市街地の賑わい形成の視点を踏まえ検討を行います。	政策 調整
	計	650		



(3)新しい視点での福島駅周辺のまちづくり

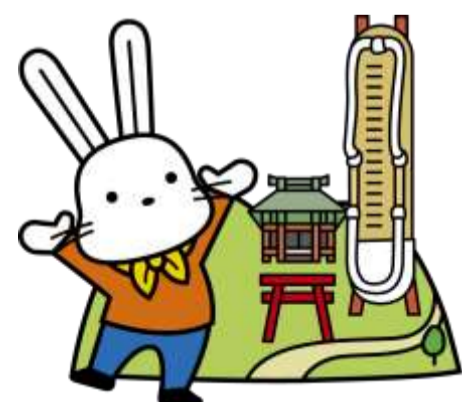
	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 中心市街地活性化推進事業	1,096	H27から5か年間の第2期基本計画に盛り込まれた活性化事業を推進し、中心市街地における拠点施設のあり方等を検討します。	都市政策
	2 福島駅前通りリニューアル整備事業	52,100	 福島駅前通り景観まちづくり協定に基づき、福島駅前通り商店街振興組合が主体となって進める福島駅前通りの修景整備を支援します。	都市政策
	3 栄町地区都市再構築型優良建築物等整備事業	110,000	中心市街地における県立医科大学新学部建設に向け、地下構造物の撤去工事を行います。	都市政策
	4 上町地区周辺道路整備事業	90,000	中心市街地の円滑な交通確保のため、大原総合病院周辺道路の整備を進めます。	都市政策
◎	5 太田町地区市街地住宅供給型優良建築物等整備事業	87,000	太田町商店街通りに建設予定の商業店舗兼賃貸住宅の整備を支援し、都心居住の推進と商店街の活性化を図ります。	都市政策
	6 八島町地区暮らしにぎわい再生事業	456,334	高度医療体制の充実及び中心市街地の活性化を図るため、福島赤十字病院新築移転を支援します。	都市政策
	7 八島町地区周辺道路整備事業	17,000	中心市街地の円滑な交通確保のため、福島赤十字病院の移転予定地周辺道路の整備を進めます。	都市政策
計		813,530		

(4)歴史・文化と次世代環境が調和したまちづくり

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 ふくしま芸術文化振興事業	33,655	 音楽文化振興のため、国内外で評価の高い音楽家のコンサートを開催します。 また、小学生の親子を対象としたクラシック音楽鑑賞教室や、市民音楽団体が参加するコンサートなど、様々な事業を実施します。	教育委員会
	2 古関裕而記念音楽祭事業	5,312	名誉市民・故古関裕而氏の功績を永く後世に伝えるため、市民参加型の音楽祭を開催します。	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	3 古関裕而顕彰活動 事業 	798	故古関裕而氏の功績を広く伝えるため、氏とその妻・金子氏の生涯を描くNHK朝の連続テレビ小説放映実現を目指す取り組みを支援します。	教育委員会
	4 信夫山六供集落 調査報告書刊行	500	信夫山の歴史・文化を後世に伝えていくため、専門家による六供集落等の調査内容をまとめた報告書を刊行します。	教育委員会
	5 旧広瀬座活用事業	2,881	旧広瀬座を活用し、民俗・伝統芸能等の公演事業を実施します。	教育委員会
	6 民家園地域協働 活用事業	1,236	民家園の魅力を広く発信するため、ボランティアガイドを4～10月の土・日曜日、祝日に配置するほか、地域との協働により、そば祭りなどの様々なイベントを開催します。	教育委員会
	7 じょーもぴあ宮畑 活用推進事業 	7,982	宮畑遺跡の魅力を発信するため、小学生の社会科学習で活用を図るほか、地域住民やボランティア案内人等との協働により、多彩なイベントを実施します。	教育委員会
	8 写真美術館 再整備事業	2,500	震災で被災した写真美術館の復旧と活用に向けた整備のため、 <u>展示設計</u> を実施します。	教育委員会
	9 太陽光発電システム 設置助成事業	72,100	家庭における再生可能エネルギー導入をより一層推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を助成します。	環境
10 再生可能エネルギー 等施設整備資金 利子補給事業	2,556	中小企業が、融資を受けて再生可能エネルギー等の施設を整備する際、借入資金の利子の一部を補助します。	環境	
11 次世代エネルギー パーク推進事業	800	次世代エネルギーパーク計画関連施設を活用し、再生可能エネルギーに関する学習機会の拡充や情報発信等を行います。	環境	
12 ふくしま環境フェスタ 開催事業	1,200	環境保全に対する意識高揚を図るため、地球温暖化防止や再生可能エネルギー等に関するイベントを行います。	環境	
◎	13 クールチョイス 普及啓発事業	10,000	メディア活用や環境学習を通じて、地球温暖化防止対策のためのクールチョイス(賢い選択)の普及啓発活動を推進します。	環境

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	14 集団資源回収事業の推進	15,487	リサイクル推進のため、町内会等の資源回収団体に対し報奨金を交付するとともに、資源回収業者へ助成金を交付します。	環境
	15 生ごみ減量化PRイベント事業	500	ごみの減量に効果的な生ごみを減らすための啓発イベントを開催します。	環境
	16 ごみ集積所設置、ごみ散乱防止ネット購入費助成事業	740	町内会等のごみ集積所設置及びごみ散乱防止ネットの購入に要する経費の1/2を助成します。	環境
	17 あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業	9,300	あぶくまクリーンセンター焼却工場の再整備に向けた基本構想の策定を行います。 全体事業費(継続費分) 13,841千円 H29 5,537千円 H30 8,304千円	環境
○	18 新最終処分場整備事業	293,000	新最終処分場整備に向け、 <u>搬入道路の新設工事</u> や <u>県道改良工事等</u> を行います。 (搬入道路新設工事) 全体事業費(継続費分) 306,500千円 H30 214,550千円 H31 91,950千円	環境
	19 浄化槽設置整備事業	68,303	合併処理浄化槽設置や単独浄化槽等の撤去にかかる費用の一部を補助します。	都市政策
	計	528,850		



4 市民との協働によるまちづくり

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 広聴事業開催事業	680	市民の意見が反映される市政運営を目指し、 <u>市長が市民の声を直接聴く広聴事業の実施</u> と市内の若者とのタウンミーティングを開催します。	市民安全
◎	2 ネットモニター事業	200	インターネットを活用したモニター制度による各種アンケート調査を行います。	市民安全
	3 自治振興協議会開催等	5,260	地域広聴の場を確保し、地域住民の意見や提言を市政に反映させ、協働のまちづくりを進めるため、自治振興協議会を開催するとともに、各地区協議会及び連合会の活動に対し交付金を交付します。	市民安全
	4 町内会等補助	90,218	健全な住民活動を促進するため、各地区の町内会や連合会等の活動に対し補助します。	市民安全
	5 市民活動活性化支援事業	2,140	市民協働の担い手である市民活動団体の自立及び活性化と拡充を図るため、立ち上げ時期の市民活動団体における運営や活動を支援します。	市民安全
	6 地域コミュニティ等支援事業	17,400	地域における課題解決や、地域コミュニティの活性化、花いっぱい運動等、地域のまちづくりに資する事業を支援します。	市民安全
	7 地域生活基盤整備事業	150,000	自治振興協議会から提案のあった道路側溝や交通安全施設等の生活基盤を整備し、住みよい地域づくりを推進します。	建設
○	8 集会所建設費等補助	17,900	地域活動の拠点となる集会所の新築・改築に対し、補助します。(5カ所を予定) <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 東原集会所(飯坂町平野) 冲高集会所(冲高) 高土手町内会集会所(荒井) 鍛冶屋集会所(松川町下川崎) 中町中和会集会所(中町) </div> また、集会所の長寿命化やバリアフリー化等の小規模修繕、エアコンの設置などに対し、補助します。	市民安全



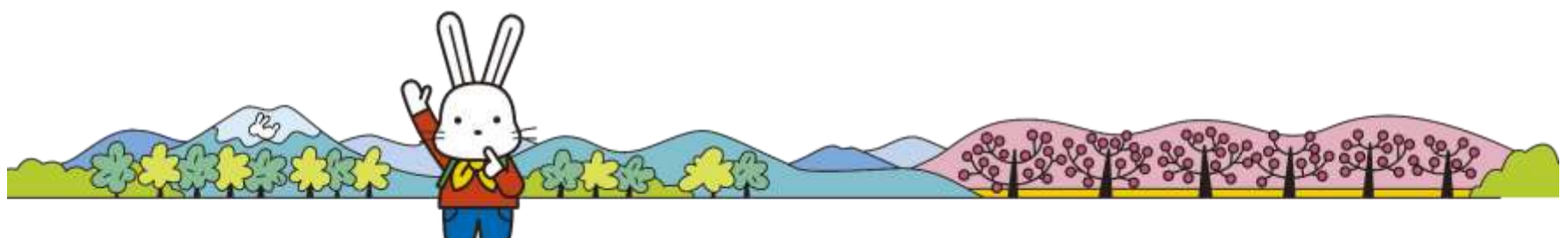
	事業名	予算額	説明	担当部
◎	9 総合計画策定費	千円 3,014	新たな総合計画の策定に向けて、まちづくりの基本的な方向性等を検討する基礎資料とするため、市民アンケートを実施します。	政策調整
	10 総合戦略推進事業	310	各施策・事業を推進するため、総合戦略(H27～31)の成果の検証を行います。	政策調整
	計	287,122		



5 中核市への移行による市民サービスの充実

	事業名	予算額 <small>千円</small>	説 明	担当部
◎	1 保健所の設置・運営 	83,349	生涯を通じた健康づくり、保健衛生、健康危機管理の拠点として保健所を設置・運営し、一体的な保健衛生サービスを提供することで、市民サービスの向上を図ります。 (保健所の主な業務) ・診療所等の開設許可、医療監視 ・特定給食施設の届出・立入検査 ・難病患者の療養に関する相談 ・感染症や食中毒の予防、対応業務 ・食品営業施設(飲食店等)の営業許可、監視指導 ・犬の捕獲及び保護、譲渡会の開催等	健康 福祉
◎	2 環境監視調査事業	39,300	市内4カ所の測定局において、大気汚染の常時監視をするほか、発生源の調査、分析業務等を実施します。	環境
◎	3 水質調査事業	5,570	市内の最終処分施設への立入検査や、中間処理施設の書類検査を実施します。	環境
◎	4 不法投棄等対策事業	5,738	新たに不法投棄監視員を設置し、現在の監視体制をさらに強化します。 また、PCB保管事業者の立入検査及び指導等を実施します。	環境
◎	5 社会福祉法人 指導監督等事業	1,080	社会福祉施設の監査を実施するとともに、サービス事業者等(介護・障がい・保育等)の実地指導・監査を実施します。	健康 福祉
◎	6 身体障害者手帳 の交付等	7,950	手帳交付事務を市へ一元化し、交付期間の短縮を図ります。 また、新たに障がい福祉サービス事業者等の指定・更新、実地指導・監査を実施します。	健康 福祉
◎	7 高齢者福祉施設 整備費補助	181,500	特別養護老人ホームの施設整備を行う事業者に対し、整備費の一部を補助します。	健康 福祉
◎	8 軽費老人ホーム補助	202,000	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)における利用者負担減免額を補助します。 	健康 福祉

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	9 小児慢性特定疾病 対策等事業	59,500	小児慢性特定疾病の医療費助成や日常生活 用具の給付、自立支援事業等を実施します。	こども 未来
◎	10 特定不妊治療費 助成事業	45,400	特定不妊治療(体外授精、顕微授精)にかかる 費用の一部を助成します。	こども 未来
◎	11 産休等代替職員費 補助	2,300	産休等代替職員を臨時的に雇用する保育施設 に対し、経費の一部を補助します。	こども 未来
◎	12 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	11,366	ひとり親家庭及び寡婦に対し、就学資金等 12種類の資金の貸付事業を実施します。	こども 未来
◎	13 その他	519,095	(主な事業) ・社会福祉審議会の設置及び運営 ・精神障がい者の相談指導、各種教室の開催等 ・開発審査会の開催 ・屋外広告物業者の登録にかかる業務 ・浄化槽保守点検業者の登録にかかる業務 ・県費負担教職員研修の実施 ・包括外部監査の実施	健康 ・都市 ・教育 ・総務
	計	1,164,148		





IV 一般会計当初予算の内容及び財政資料

1 科目別歳入予算

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	40,200,000	29.8	38,400,000	27.1	1,800,000	4.7
2 地方譲与税	1,020,000	0.8	1,018,000	0.7	2,000	0.2
3 利子割交付金	49,000	0.1	30,000	0.0	19,000	63.3
4 配当割交付金	105,000	0.1	106,000	0.1	△ 1,000	△ 0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.0	20,000	0.0	18,000	90.0
6 地方消費税交付金	5,400,000	4.0	4,919,000	3.5	481,000	9.8
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
8 自動車取得税交付金	200,000	0.1	160,000	0.1	40,000	25.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,011	0.0	2,011	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	124,000	0.1	123,000	0.1	1,000	0.8
11 地方交付税	11,750,000	8.7	11,860,000	8.4	△ 110,000	△ 0.9
12 交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	48,000	0.0	△ 4,000	△ 8.3
13 分担金及び負担金	1,257,711	0.9	1,211,564	0.9	46,147	3.8
14 使用料及び手数料	1,762,375	1.3	1,737,311	1.2	25,064	1.4
15 国庫支出金	17,163,785	12.7	15,906,876	11.2	1,256,909	7.9
16 県支出金	38,577,356	28.6	48,005,502	33.8	△ 9,428,146	△ 19.6
17 財産収入	248,780	0.2	199,205	0.1	49,575	24.9
18 寄附金	386,987	0.3	369,086	0.3	17,901	4.9
19 繰入金	2,955,949	2.2	4,835,545	3.4	△ 1,879,596	△ 38.9
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	3,186,045	2.4	3,709,899	2.6	△ 523,854	△ 14.1
22 市債	10,357,000	7.7	9,208,000	6.5	1,149,000	12.5
合 計	134,840,000	100.0	141,880,000	100.0	△ 7,040,000	△ 5.0

<主な増減理由>

- 1 市税、11 地方交付税、22 市債 → 4ページ参照
- 15 国庫支出金 児童福祉施設等整備事業費及びため池等放射性物質対策事業費の増
- 16 県支出金 除去土壌搬出等推進事業費の減
- 19 繰入金 財政調整基金繰入金の減

2 科目別歳出予算

(単位:千円 %)

款別	平成30年度		平成29年度		増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議会費	653,946	0.5	649,839	0.5	4,107	0.6
2 総務費	8,882,563	6.6	8,999,168	6.3	△ 116,605	△ 1.3
3 民生費	38,280,192	28.4	35,452,337	25.0	2,827,855	8.0
4 衛生費	10,928,619	8.1	10,879,778	7.7	48,841	0.4
5 労働費	132,018	0.1	136,789	0.1	△ 4,771	△ 3.5
6 農林水産業費	5,333,767	3.9	3,994,249	2.8	1,339,518	33.5
7 商工費	4,029,551	3.0	4,479,270	3.2	△ 449,719	△ 10.0
8 土木費	11,399,411	8.5	12,146,138	8.6	△ 746,727	△ 6.1
9 消防費	3,604,570	2.7	2,916,621	2.0	687,949	23.6
10 教育費	10,196,673	7.6	11,298,033	8.0	△ 1,101,360	△ 9.7
11 災害復旧費	32,954,000	24.4	42,450,000	29.9	△ 9,496,000	△ 22.4
12 公債費	8,244,690	6.1	8,277,778	5.8	△ 33,088	△ 0.4
13 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合計	134,840,000	100.0	141,880,000	100.0	△ 7,040,000	△ 5.0

<主な増減理由>

- 3 民生費 児童福祉施設等整備事業費、地域型保育施設給付費及び軽費老人ホーム事務費補助金の増
- 4 衛生費 新斎場整備事業費及び新最終処分場整備費の増
- 6 農林水産業費 ため池等放射性物質対策事業費及び福島大学農学系教育研究組織設置支援事業費の増
- 7 商工費 中小企業振興預託金及び土湯温泉町地区都市再生整備事業費の減
- 8 土木費 下水道事業経営費等補助金の減及び上町地区暮らし・にぎわい再生事業費の皆減
- 9 消防費 高機能消防指令システム更新整備事業費の皆増
- 10 教育費 福島体育館再整備事業費の減
- 11 災害復旧費 除去土壌搬出等推進事業費及び道路等側溝堆積物撤去事業費の減

3 自主・依存財源の内訳

※除染関連事業にかかる財源34,504,000千円を除いた場合は、自主財源比率48.4%、依存財源51.6%の割合となります。

(単位:千円 %)

区 分	平成30年度			平成29年度		増 △ 減	
	予算額	構成比		予算額	構成比	予算額	増減率
		除染事業を除く					
自主財源							
市税	40,200,000	29.8	40.1	38,400,000	27.1	1,800,000	4.7
分担金及び負担金	1,257,711	0.9	1.3	1,211,564	0.9	46,147	3.8
使用料及び手数料	1,762,375	1.3	1.8	1,737,311	1.2	25,064	1.4
財産収入	248,780	0.2	0.2	199,205	0.1	49,575	24.9
寄附金	115,387	0.1	0.1	86,186	0.0	29,201	33.9
繰入金	2,955,949	2.2	1.8	4,835,545	3.4	△ 1,879,596	△ 38.9
繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	3,138,920	2.3	3.1	3,656,592	2.6	△ 517,672	△ 14.2
小 計	49,679,123	36.8	48.4	50,126,404	35.3	△ 447,281	△ 0.9
依存財源							
地方譲与税	1,020,000	0.8	1.0	1,018,000	0.7	2,000	0.2
利子割交付金	49,000	0.0	0.0	30,000	0.0	19,000	63.3
配当割交付金	105,000	0.1	0.1	106,000	0.1	△ 1,000	△ 0.9
株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.0	0.0	20,000	0.0	18,000	90.0
地方消費税交付金	5,400,000	4.0	5.4	4,919,000	3.5	481,000	9.8
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
自動車取得税交付金	200,000	0.2	0.2	160,000	0.1	40,000	25.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,011	0.0	0.0	2,011	0.0	0	0.0
地方特例交付金	124,000	0.1	0.1	123,000	0.1	1,000	0.8
地方交付税	11,750,000	8.7	10.8	11,860,000	8.4	△ 110,000	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	44,000	0.0	0.0	48,000	0.0	△ 4,000	△ 8.3
国庫支出金	17,163,785	12.7	16.6	15,906,876	11.2	1,256,909	7.9
県支出金	38,577,356	28.6	6.8	48,005,502	33.8	△9,428,146	△ 19.6
寄附金	271,600	0.2	0.3	282,900	0.2	△ 11,300	△ 4.0
諸収入	47,125	0.1	0.0	53,307	0.1	△ 6,182	△ 11.6
市債	10,357,000	7.7	10.3	9,208,000	6.5	1,149,000	12.5
小 計	85,160,877	63.2	51.6	91,753,596	64.7	△6,592,719	△ 7.2
合 計	134,840,000	100.0	100.0	141,880,000	100.0	△7,040,000	△ 5.0

4 性質別歳出予算

(単位:千円 %)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	16,680,052	12.4	16,503,506	11.6	176,546	1.1
扶助費	23,288,948	17.3	22,389,941	15.8	899,007	4.0
公債費	8,244,690	6.1	8,277,778	5.8	△ 33,088	△ 0.4
小 計	48,213,690	35.8	47,171,225	33.2	1,042,465	2.2
消費的経費						
物件費	18,701,034	13.9	18,225,581	12.8	475,453	2.6
維持補修費	1,111,253	0.8	1,159,781	0.8	△ 48,528	△ 4.2
補助費等	8,452,828	6.3	8,745,397	6.2	△ 292,569	△ 3.3
小 計	28,265,115	21.0	28,130,759	19.8	134,356	0.5
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	6,100,802	4.5	7,047,416	5.0	△ 946,614	△ 13.4
普通建設事業費(単独)	6,727,841	5.0	4,727,692	3.3	2,000,149	42.3
小 計	12,828,643	9.5	11,775,108	8.3	1,053,535	8.9
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	32,954,000	24.4	42,450,000	29.9	△ 9,496,000	△ 22.4
災害復旧費(単独)	13,826	0.0	41,366	0.1	△ 27,540	△ 66.6
小 計	32,967,826	24.4	42,491,366	30.0	△ 9,523,540	△ 22.4
その他						
積立金	1,181,203	0.9	613,190	0.4	568,013	92.6
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
貸付金	1,762,001	1.3	2,211,001	1.6	△ 449,000	△ 20.3
繰出金	9,421,422	7.0	9,287,251	6.6	134,171	1.4
予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
小 計	12,564,726	9.3	12,311,542	8.7	253,184	2.1
合 計	134,840,000	100.0	141,880,000	100.0	△ 7,040,000	△ 5.0

<主な増減理由>

人件費	職員給与費の増
扶助費	地域型保育施設給付費、就労継続支援事業費及び児童発達支援事業費の増
物件費	ため池等放射性物質対策事業費及び福島体育館再整備事業費の増
維持補修費	非常備消防施設等維持管理費の減
補助費等	下水道事業経営費等補助金の減
普通建設 (補助)	福島体育館再整備事業費の減、上町地区暮らし・にぎわい再生事業費及び早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費の皆減
普通建設 (単独)	福島大学農学系教育研究組織設置支援事業費、高機能消防指令システム更新整備事業費及び十六沼公園サッカー場整備事業費の皆増、新斎場整備事業費の増
災害復旧 (補助)	除去土壌搬出等推進事業費及び道路等側溝堆積物撤去事業費の減
災害復旧 (単独)	汚泥放射能対策費の減
積立金	農山村地域復興基盤総合整備事業交付金基金積立金の増
貸付金	中小企業振興預託金の減

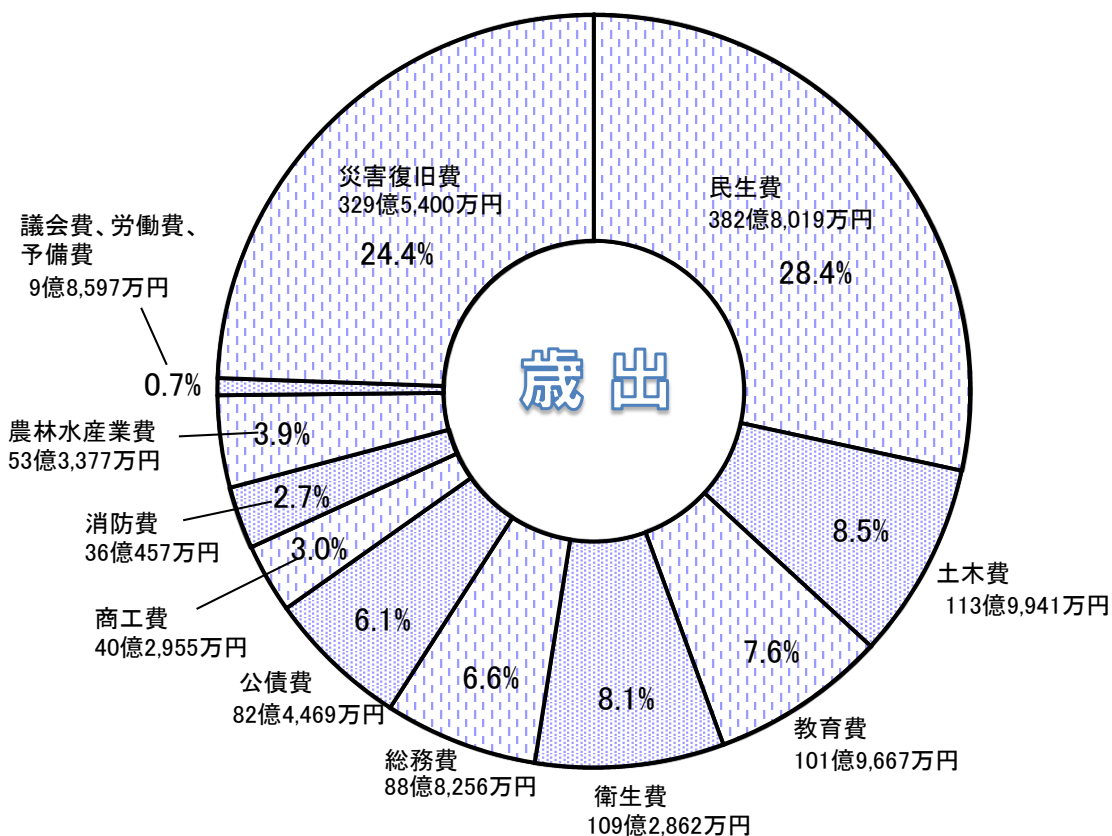
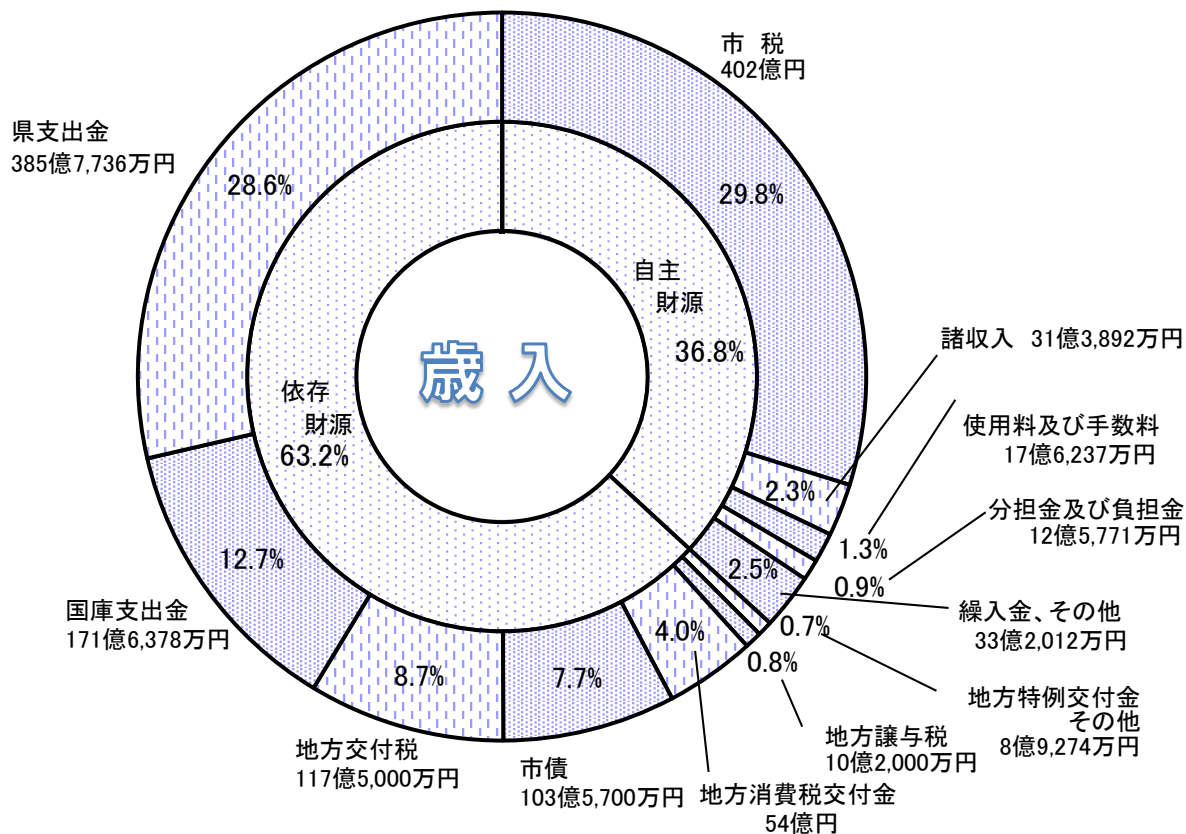
5 主な基金の状況(年度末現在高)

(単位:千円)

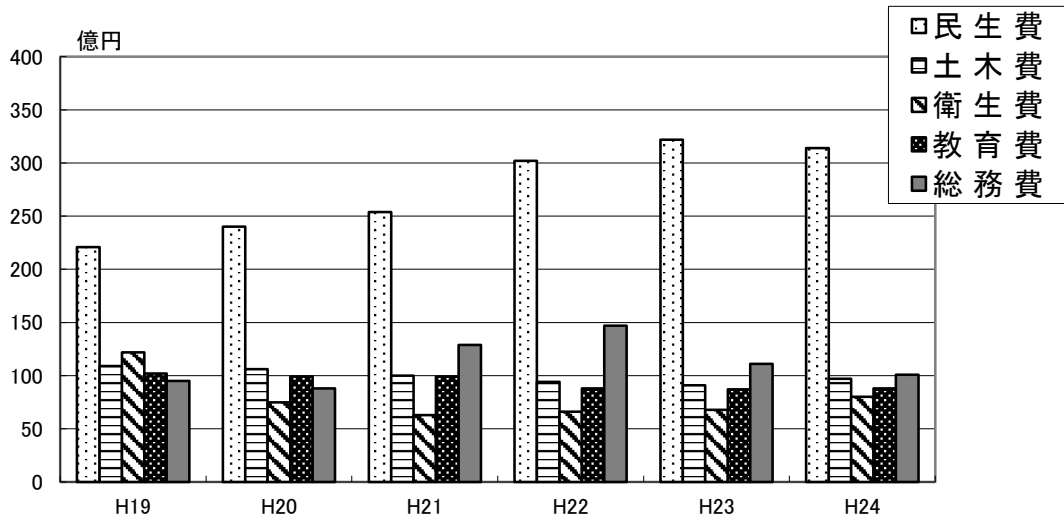
区分	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末 (見込)	30年度末 (見込)
財政調整基金	7,738,113	8,240,086	8,242,730	8,743,814	7,242,190	6,445,451
減債基金	1,931,441	1,913,928	2,354,596	2,755,126	2,757,201	2,608,677
復興基金	2,670,300	1,648,658	1,530,095	671,981	250,202	250,377

【グラフ】

一般会計 1, 348億4千万円の歳入・歳出状況

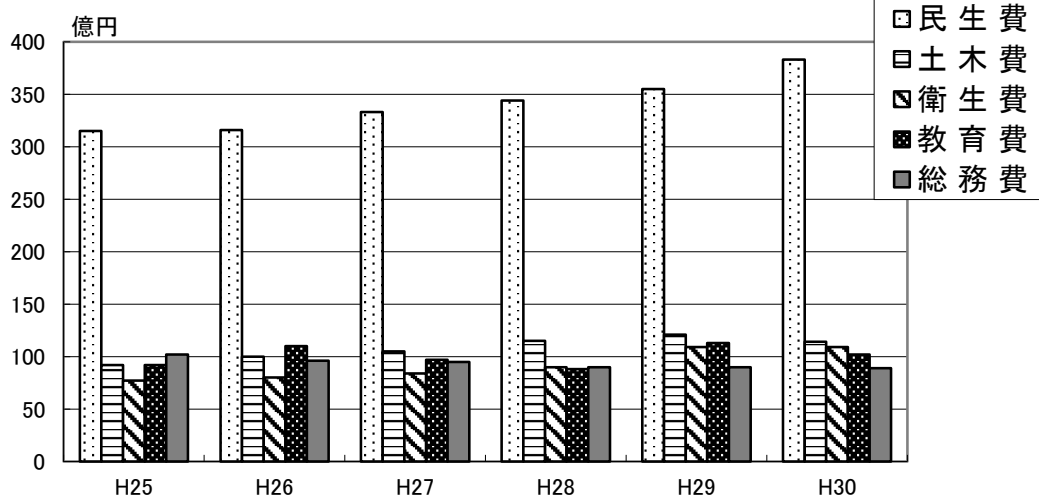


主な款別予算の推移



(単位 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
民生費	221	240	254	302	322	314
土木費	109	106	100	94	91	97
衛生費	122	75	63	66	68	80
教育費	102	99	99	88	87	88
総務費	95	88	129	147	111	101



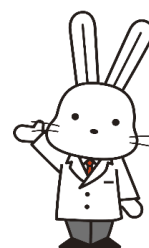
(単位 億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
民生費	315	316	333	344	355	383
土木費	92	100	105	115	121	114
衛生費	77	80	84	90	109	109
教育費	92	110	97	88	113	102
総務費	102	96	95	90	90	89

6 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策経費について

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、消費税の引き上げ分については、年金・医療・介護・少子化対策をはじめとする社会保障施策経費に充てることとされています。

本市の平成30年度歳入予算における地方消費税交付金のうち、社会保障財源化分は約22億円であり、この財源は下記事業の一般財源の一部となっています。



(単位 千円)

事業名		予算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源
社会福祉費	社会福祉総務費	755,070	6,610	748,460
	国民健康保険事業費 特別会計繰出金	1,837,599	864,364	973,235
	障害者福祉費	5,560,326	3,719,536	1,840,790
	老人福祉費	1,044,653	259,437	785,216
	介護保険費	3,759,990	39,322	3,720,668
	後期高齢者医療費	3,329,634	465,372	2,864,262
	小計	16,287,272	5,354,641	10,932,631
児童福祉費	児童福祉総務費	1,372,319	533,897	838,422
	児童措置費	15,431,647	10,413,429	5,018,218
	児童福祉施設費	139,971	12,027	127,944
	小計	16,943,937	10,959,353	5,984,584
生活保護費	生活保護総務費	270,937	34,066	236,871
	扶助費	4,722,958	3,542,348	1,180,610
	小計	4,993,895	3,576,414	1,417,481
保健衛生費	保健衛生総務費	774,817	7,430	767,387
	保健指導費	541,857	112,770	429,087
	健康増進費	904,373	107,722	796,651
	予防費	734,288	8,222	726,066
	保健所費	716,325	39,385	676,940
	小計	3,671,660	275,529	3,396,131
幼稚園費	幼稚園費	636,094	102,577	533,517
合計		42,532,858	20,268,514	22,264,344

V 各特別会計

(単位:千円 %)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
1 国民健康保険事業費	24,440,408	31,293,920	△ 6,853,512	△ 21.9
2 飯坂町財産区	100,671	130,776	△ 30,105	△ 23.0
3 公設地方卸売市場事業費	221,115	241,516	△ 20,401	△ 8.4
4 土地区画整理事業費	287,583	313,786	△ 26,203	△ 8.4
5 介護保険事業費	25,821,363	25,104,737	716,626	2.9
6 庁舎整備基金運用	1,001,500	1,001,500	0	0.0
7 後期高齢者医療事業費	3,457,574	3,364,238	93,336	2.8
8 青木財産区	2,252	1,846	406	22.0
9 工業団地整備事業費	526,118	50,998	475,120	931.6
10 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	18,321	(新設)	18,321	皆増
計	55,876,905	61,503,317	△ 5,626,412	△ 9.1

<主な増減理由>

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1 国民健康保険事業費 | 保険給付費及び都道府県化に伴う支出項目の減 |
| 2 飯坂町財産区 | 温泉供給設備整備費の減 |
| 3 公設地方卸売市場事業費 | 公債費の減 |
| 4 土地区画整理事業費 | 福島北土地区画整理事業費における公債費の減 |
| 5 介護保険事業費 | 保険給付費の増 |
| 7 後期高齢者医療事業費 | 後期高齢者医療保険料納付金の増 |
| 9 工業団地整備事業費 | 工業団地造成工事費の皆増 |
| 10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | 中核市移行に伴う事務移譲による新設 |

VI 各事業会計

1 水道事業会計

(1) 予算額(予定額)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
収益的収入	7,802,228	7,880,075	△ 77,847	△1.0%
収益的支出	7,316,414	7,269,964	46,450	0.6%
資本的収入	1,185,987	1,242,911	△ 56,924	△4.6%
資本的支出	3,991,908	3,984,116	7,792	0.2%
支出合計	11,308,322	11,254,080	54,242	0.5%

(2) 主な事業

(単位:千円)

ふくしま水道事業ビジョン 4つの基本方針	予算額	説明
1 安全でおいしい水の供給	460,436	<p>水質管理を徹底し、いつでも良質で安全なおいしい水を供給できる水道を目指します。</p> <p>(主な事業) ①水安全計画に基づく水質管理 ②民営簡易水道組合統合事業 等</p>
2 災害に強い水道の構築	1,824,720	<p>適切な施設管理と維持管理の強化に努め相互応援体制の確立を図り、災害に強い水道を目指します。</p> <p>(主な事業) ①老朽管更新事業 ②簡易水道施設整備事業 ③緊急時給水拠点確保等事業 等</p>
3 持続可能な水道経営	898,454	<p>お客さまニーズの把握と健全経営に努め、持続可能な水道経営を目指します。</p> <p>(主な事業) ①上水道利用促進策 ②ペットボトル「ふくしまの水」の活用 ③遊休施設の整理推進 等</p>
4 地球にやさしい水道へ挑戦	116	<p>良質な水道水の源となる水源を今後も保護しながら、自然環境への負荷低減を目指します。</p> <p>(主な事業) ①水源保全活動の実施 ②水源保全活動団体への助成</p>

2 下水道事業会計

(1) 予算額(予定額)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
収益的収入	7,717,475	7,436,749	280,726	3.8%
収益的支出	6,979,285	7,436,749	△ 457,464	△ 6.2%
資本的収入	2,749,384	3,750,287	△ 1,000,903	△ 26.7%
資本的支出	5,758,689	6,020,505	△ 261,816	△ 4.3%
支出合計	12,737,974	13,457,254	△ 719,280	△ 5.3%

(2) 主な事業

(単位:千円)

事業名	予算額	説明
1 管路建設事業	1,678,095	未普及地区の下水道整備(施工延長L=3,991m)及び老朽管の更新を実施
2 阿武隈川上流流域下水道建設事業	189,175	県が実施する流域下水道整備事業に対し、事業費の一部を負担
3 水洗化普及対策事業	7,146	未水洗化世帯に対する下水道接続指導及び排水設備設置資金の融資に対する利子補給を実施

3 農業集落排水事業会計

(1) 予算額(予定額)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
収益的収入	181,557	182,411	△ 854	△ 0.5%
収益的支出	181,557	182,411	△ 854	△ 0.5%
資本的収入	54,898	52,926	1,972	3.7%
資本的支出	120,303	117,901	2,402	2.0%
支出合計	301,860	300,312	1,548	0.5%